

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

10-2017

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

頻発するネット炎上の正体

1億総発信時代が到来 情報社会の未来

(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター専任講師・経済学博士)

山口 真一



日常に入り込む「ソーシャルメディア」

「ソーシャルメディア」の登場は、われわれの生活を劇的に変えた。ソーシャルメディアとは、誰もが自由に情報発信可能であり、双方向のコミュニケーションを行えるインターネット上のメディアである。SNS（ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス）やメッセージアプリだけでなく、動画サイトや電子掲示板、通販サイトのレビュー等も含まれる。例えば、LINE等のメッセージアプリで友人と連絡を取って予定を調整し、Instagram等のSNSで今日の服装を決め、外食の際に食べログ等の口コミサイトを参考にして情報収集する——といった休日を過ごしている人

も、今ではそう珍しくない。

特に革新的なのが、「普通の人」による不特定多数への情報発信を可能にした点である。インターネット普及前は、不特定多数への情報発信は限られた大手マスメディアや著名人しかできなかったことを考えると、情報の送受信形態は劇的に変化しており、まさに、1億総発信時代が到来したといえる。

ソーシャルメディア、ひいてはインターネットが登場した時、人々はその可能性に胸を躍らせたものである。「誰もが平等に発信力を持っている」ということは、活発な議論や有意義な情報共有を加速させ、新たな知の創造が加速すると期待されたからである。

目次 (10月号)

頻発する炎上の正体、情報社会の未来……	山口 真一……	1
加速するEV、欧米や中国が積極推進へ方針転換……	中西 享……	8
ポスト・トゥルース政治と改憲めぐる困難……	西田 亮介……	14
北朝鮮に「抑止効果」なし……	金子 敦郎……	18
景気拡大と財政立て直しの両立を期待……	永濱 利廣……	24
日記で読む昭和史(76)……	国分 俊英……	34
「大阪テレビ」の光芒(7)……	小山 帥人……	36
特派員リレー報告⑦ウイーン……	土屋 豪志……	40
【メディア談話室】		
ソーシャルメディアとマスメディア……	井芹 浩文……	6
【プレスウオッチング】		
「北朝鮮危機」が日米首脳を救う……	小池 新……	30
【放送時評】		
ネットTV、若者中心に圧倒的な支持……	音 好宏……	32
【海外情報〈米国〉】		
トランプ・ジョーク尽くし……	津山 恵子……	12
【海外情報〈欧州〉】		
欧州の「ジハディスト」とは何者か……	小林 恭子……	22
【海外情報〈中国〉】		
ネット規定の強化で自粛ムード強まる……	魯 諤……	28
書評『人間はだまされる』……	西 健太郎……	43
調査会だより、編集後記……		44

しかし現実はどうであろうか。インターネット上では誹謗中傷や批判が飛び交い、特定の話題について少し発言しようものなら、どこからともなく罵声を浴びせかける人が現れ、議論にならない。誰もが自由に発信できるようになったにもか

図1 グループンスカスカおせち事件の写真



サンプル写真



実際に届いたおせちとされる写真

引用元：http://gigazine.net/news/20110105_groupon_osechi/

かわらず、期待されたような有意義な議論や知の創造が起こっているかどうか、甚だ疑問に感じている方も少なくはないのではないか。

頻発する炎上

そのようなことになってしまった大きな要因の一つに、一つの対象に批判や誹謗中傷が集中する、いわゆる「ネット炎上」が挙げられる。例えば、学生がコンビニのアイスケースに入ってふざけている写真を「Twitter」に投稿した結果、批判が集中して炎上した事例がある。この事例では、学生は退学になった他、コンビニ側には商品に関する返金、店舗のアイスクリーム類の全撤去、ケースの清掃、消毒といった金銭的被害が出た。同様の事例は複数発生しており、ある蕎麦屋のアルバイト店員が洗浄機に横たわる写真を投稿して炎上した事例では、蕎麦屋はその後閉店している。

企業が炎上する事例も後を絶たない。例えば、数年前に起こったグループンスカスカおせち事件では、おせちを購入した消費者から、元旦に届か

ない、購入ページのサンプル写真と異なる等の苦情が相次いだ揚げ句、後に食材偽装や衛生面の問題が発覚して批判が集中し、炎上した。ネット上で批判されたばかりでなく、多くの大手マスメディアでも取り上げられ、最終的に神奈川県と農林水産省が衛生面での懸念から立ち入り検査を実施。消費者庁も景品表示法違反に該当するかどうか聞き取り調査を行う事態となった。

他には、「保育園落ちた日本死ね!!!」というブログで炎上した事例や、五輪エンブレムの盗作疑惑で炎上した事例等、例を挙げ始めたら枚挙にいとまがない。また、特に政治の話題は炎上しやすく、政治家やコメントーター、ジャーナリストの「Twitter」が炎上しているのは日常茶飯事であるし、一般の方も政治の主張をした結果、大量の批判や誹謗中傷を浴びてしまったケースも少なくない。

炎上のインパクト

このような炎上は、エルテス社の調査では年間1000件以上発生しているといわれている。つまり、1日2回以上——今日もどこかで誰かが炎上している、というのが現実である。そして、炎上はインターネット上だけの現象にとどまらず、個人、企業、さらには社会全体に、プラスとマイナス双方の大きな影響を与え始めている。

炎上のプラスの影響という意外にも聞こえるが、先ほどのグループンスカスカおせち事件の例からそれを見ることが出来る。この件では、個人が証拠の写真付きで情報発信できたおかげで、泣

き寝入りするしかなかったかもしれない企業の不正行為を明るみにし、適切な対応を引き出した。まさに、弱者の声が通りやすくなったといえる。

一方で、マイナスの影響として、炎上対象者の心理的負担増加、社会生活への影響が考えられる。著名人であれば活動自粛まで追い込まれるケースも少なくないし、公人でない一般人ですら、進学・結婚の取り消し等の被害が出ている。また、企業であれば、株価が下落するケースもある。さらに、先ほどのアイスケースの例でいえば、ある種被害者ともいえるコンビニ側が、炎上のために金銭的被害を被っている。

無論、多くの場合において、炎上対象となっている人・企業に悪い点がある。しかしながら、人々（特に第三者）が思い思いに炎上対象者を選定し、ネット上に個人情報や晒し、社会的制裁を行うのは、私刑と相違ない。当然、近代の法治国家では私刑は認められていない。

さらに、このような私刑によって与えられる罰は、過剰なものとなる傾向にある。炎上では、しばしば、個人に対して、脅迫まがいの罵詈雑言を浴びせたり、徹底的に個人情報や調査して将来に大きな影響を与えたりする行為が見られる。いくらか触法行為をしたとはいえ、このような罰を与えることは、適切な行為とはいえない。

炎上もたらす「大衆による表現の規制」

しかし、これらはいくまでミクロ的な視点で炎上の影響を見たにすぎない。よりマクロ的視点で見ると、炎上のより大きな社会的影響が見えてくる。

炎上から逃れたい———と思った時、人はどうすれば良いであろうか。そう、インターネット上で発信することをやめればよい。実際、インターネットでは有意義な議論は難しいのだから、そもそも投稿をやめればよいという主張もしばしば見られる。

その考えは炎上を避けるという点では非常的に射ているだろう。しかし、今、多くの人がスマートフォンを保有し、いつでも、どこでも、自由にインターネットに接続することが可能になり、誰でも自由に意見を表明することができるような環境が整っている。そのような素晴らしいツールがありながら、炎上が頻発することによって人々が発信を控えるようになることになれば、それは表現の萎縮であり、さらに言えば、炎上による表現の規制といえるのではないだろうか。

表現の規制の議論は、歴史的に多くなされてきたものである。そして議論の中心は、常に、政府による規制であった。しかしここに来て、政府の手による表現の規制という、全く新しい現象が起こってしまっている。

さらにその規制は、政府よりはるかに厳しい。前述したように、政治や軍事等の特に議論が必要でセンシティブな話題ほど、ネット上では炎上しやすく、発信しにくい話題となってしまうている。実際、ネット上ではその手の話題を避けている読者の方も多いのではないだろうか。少なくともわが国の政府は、ネット上で政治の話題をすることを禁止していない。結局、大衆による表現の規制は、政府よりはるかに厳しい水準になってしまっているといえる。

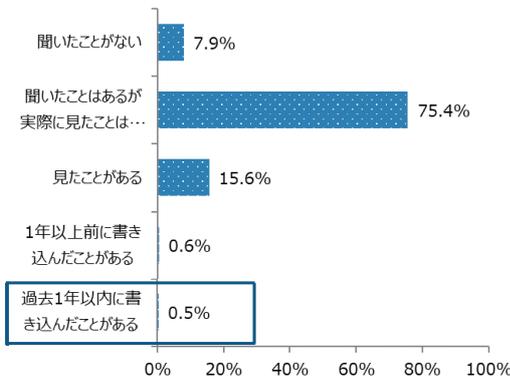
まっていますといえる。

ネット世論はどのように形成されているのか

このように巨大な力を持つようになってきた炎上であるが、炎上によって生み出される世論とは、どれくらいの人々が声を上げてできた世論なのであるか。2014年と16年と2回にわたり行ったアンケート調査と統計分析結果は、炎上の驚くべき実態を明らかにした。

過去1年以内にネット炎上に1回でも書き込んだことがある———つまり、現役の炎上加担者の量を見ると、なんと0・5%しかないことが分かった(図1)。つまり、2000人に1人しか、現役で炎上に書き込んでいないことになる。一方で、炎上を認知していない人は全体の8%と、10人に1人以下であり、炎上の認知度は高い。炎上

図1 炎上事件について当てはまるもの



が起るとネットは批判一色になり、大多数の人が攻撃をしているように思えるが、実際には炎上に参加して攻撃的なコメントを書く人は、ごくわずかかといえる。加えて、

これは1年以内に1回でも、という条件なので、1件当たりで考えるとさらにごく少数となる。

このように、炎上事件での攻撃者がごく少数であることは、実は、有識者には知られていたことである。例えば、2ちゃんねる管理人であったひろゆき氏は、2ちゃんねるの上のほとんどの炎上事件の実行犯は5人以内であり、たった一人しかいない場合もあると述べている。また、ジャーナリストの上杉氏によると、自身のブログが炎上して700コメント程度ついた際にIPアドレスを見たところ、コメントしていたのはたった4人であったという。

そしてもう一つ、炎上の生み出すネット世論には、通常の世論とは大きく異なる特徴がある。それは、ネット世論は極めて能動的に発信された意見であるということである。つまり、通常の世論調査では、電話調査・訪問調査いずれであっても、基本的に聞かれたから答えている、いわば受動的な発信である。しかし、ネット世論とは、発信したい人が発信しているという能動的な発信であり、発信したいという強い思いを持つほど、何回も書き込み声が大きくなる世論である。このように形成されたネット世論が、社会全体の意見分布と一致しているとは考えにくい。

誰が、なぜ炎上を起こしているのか：間違った「常識」

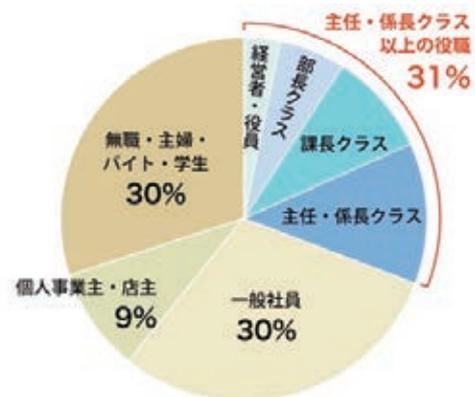
では、その「ごくわずかの人たち」とはどのような人物なのだろうか。ここでも統計分析(モデル分析)結果は、意外な真実を明らかにした。なんと、炎上に加担しやすい傾向がある人の属性と

して、「年収が高い」「男性である」「主任・係長クラス以上」というものが浮かび上がってきたのである。つまり、「独身で教養が低く、暇を持て余しているネットのヘビーユーザーが、一日中パソコンの前で書き込んでいる」という従来持たれていたイメージとは異なり、一般的、あるいは少し裕福な人の方が、炎上に書き込みやすい傾向にあると言える。今までどこか遠いところの遠い人が起こしている、対岸の現象だと考えていた読者の方も多いかと思う。しかし、実際には身近にいるようなごく普通の肩書の人も、炎上加担者になり得るのである。

細かく見ていくと、例えば世帯年収であれば、炎上加担者の平均値が670万円であるのに対し、非加担者だと590万円となっている。また、炎上加担者の肩書で見ても、図2のように、「主任・係長クラス以上の役職」「一般社員」「無職・主婦・バイト・学生」がそれぞれ30%程度と同じくらいずついることが分かる。炎上非加担者においては、「主任・係長クラス以上の役職」の人は18%しかいないため、その割合は非加担者の1.5倍以上となる。つまり、社会的地位の高い人、責任のある立場にある人たちが、かなりの割合で炎上に加担している実態が見て取れる。

なぜ、このような人たちが炎上に書き込んでしまふのだろうか。その理由は幾つも考えられるが、一つの大きな要因を、その動機に見ることが出来る。炎上に書き込む動機を調査・分析した結果、あらゆる事例において、炎上加担者の実に60%の人は「失望したから」や「許せなかった

図2 炎上加担者の肩書



※<https://news.yahoo.co.jp/feature/450>より引用

から」等の正義感から書き込んでいることが分かった。また、特に炎上しやすい話題である政治等については、そもそもある程度知識や関心がなければ批判を書き込めない。つまり、ある程度知識があつて確固たる考え方を持っており、それなりに肩書のある人が、自分と違う考えを持つている人や、問題のある行動を取った人・企業に対して、正義感から批判を浴びせている——これが、炎上の正体であり、不寛容な社会を形成する要因といえる。ただし、ここでいう正義感とは、社会的正義ではない。一人一人が持っているそれぞれの軸での正義である。

炎上の拡声器となるマスメディア

このような炎上はネット上の現象ではあるが、実は、マスメディアも密接に関わっていることが分かってきている。それは、拡声器としての役割である。見てきたように、炎上の参加者はごくわずか

である。それにもかかわらず、マスメディアにおいてそれを大きく報道し、さらに、より厳しく追及・バッシングする例が少なくない。実際、炎上認知経路として、実に60%程度の人は、テレビのバラエティー番組からという調査結果もある。これは、同研究のTwitter (23%) を大きく上回る。また、炎上において、ネットで収まった場合は株価に影響はないが、マスメディアで取り上げられた場合は株価に影響があるとする研究結果もある。このようにインターネットという新しいメディアが成長し、人々が受信する情報が多様化した時代だからこそ、マスメディアに期待されるのは、次の5点である。第一に、炎上を取り上げるにしても、それは多様な意見の一つにすぎないことを強調して報道すること。第二に、ただ批判をするだけでなく、ポイントを明確にし、冷静な議論を呼び掛けること。第三に、炎上を根拠に「ネットは怖い」「ネットで意見表明している人は口汚い」などと報道しないこと。それもごく一部しか見えない。第四に、ごく一部の過激な批判を恐れて表現を萎縮させないこと。第五に、インターネットと速さで競争するあまりネット上の情報を安易に利用するのではなく、質で勝負して差別化を図っていくこと。これらを踏まえ、炎上と正しく向き合っていく必要がある。

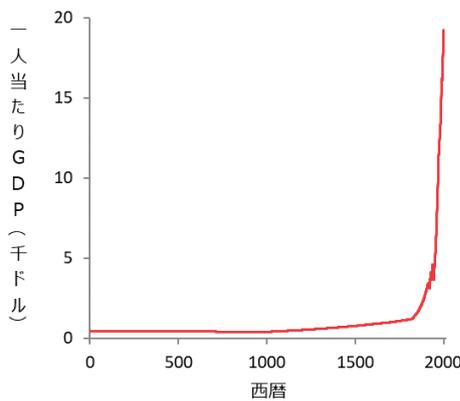
情報社会の未来…1億総発信時代の生き方

これまで、ソーシャルメディアが日常に浸透しており、その結果として、炎上の頻発、さらにそれによる表現の萎縮が起こってしまったとい

うことを見てきた。さらに昨今では、フェイクニュースやヘイトスピーチ、キュレーションメディア問題等、ネットの言論にまつわる問題が後を絶たない。せつかく誰もが平等に意見を発信できる素晴らしいツールが登場したのに、このままインターネットの言論は陳腐化の一途をたどり、むしろ社会に悪影響をもたらしてしまうのだろうか。ここで最後に、それを考えるために、現在の状況をより広い視点で、近代史の中に捉える試みをしたい。現在われわれは、1700年代半ばに起こった産業革命以降の経済成長を体感しており、大量消費を前提とした産業社会で生活している。これは、1人当たりGDPの推移を見ても一目瞭然であり、産業革命以降、それまでとは比較にならないスピードで1人当たりのGDPは増加している(図3)。1700年代半ばにそれまでの社会とは大きく異なる社会に移行し、実に200年以上の間、経済を中心とした産業社会の中で、少なくとも先進国の人たちは生きてきたといえる。しかし近年、その産業社会の流れが変化してきている。例えば、先進国―特にイタリアや日本―において、GDPの成長率が著しく鈍化してきている。また、以前は多くの物を買ったり、高いブランドを買ったりすることがステータスになり魅力的に感じる大量消費時代であったが、最近若い世代を中心に、自分だけのオンリーワンの物が好まれる傾向にある。

つまり、価値観が変化してきているともいえる。「若者が車を買わなくなった」とよくいう。これは景気の低迷も関係しているが、もう一つの

図3 西欧の一人当たり GDP 推移



引用元：公文俊平・田中辰雄・山口真一「産業化の変遷と課題」

理由として、高い買い物をすることやドライブすることに魅力を感じなくなっているということも示している。そして、所有・消費より、他人から共感されている、他人に良い価値を提供している人が魅力的に映るようになってきている。実際、小学生男子の将来の夢に YouTuber がランクインする時代である。大企業で良い役職についてお金を多く稼ぐより、ソーシャルメディアで多くのフォロワーを持つことの方が魅力的に映る。このように、産業社会はインターネットの登場とともに徐々に終わりの兆しを見せている。そして近年、次の時代である、情報を重視する時代――「情報社会」が始まったのである。情報社会においては、高い価値の情報やエンターテインメントを人々に提供する人がスターであり、そして、情報やデータを使いこなした企業―Google のような―が巨人となる。

しかし、考えてみると、産業社会は2000年以

上も続いたのである。つまり、今私たちがいる時点というのは、ここから2000年近く続く情報社会の黎明期といえるのではないだろうか。そして、黎明期というものは、さまざまな発展とさまざまな混乱がある時期である。

産業社会も黎明期には、工業が発達して経済が目覚ましく成長する一方で、さまざまな問題が生じた。例えば、奴隷のように働かされる子供がたくさんいた。あるいは、銀行が紙幣を勝手に刷ってよかつたため、経済が混乱をきたした。

情報社会の黎明期である今も、さまざまな変化―ソーシャルメディアの登場、人工知能・IoTといった革新的技術の進歩、プラットフォームビジネスの躍進等―が起こっている。それと同時に、前述したような問題が頻発しているといえないだろうか。

産業社会黎明期に起こったさまざまな問題は、その後の努力によって解決が見られた。つまり、われわれが今直面している情報社会黎明期に起こっている問題も、これから解決していく時期に入っている。もうインターネットの言論空間に期待が持てないと嘆くのではなく、むしろこれからどう進化させていくのかを考えるべきだ。そしてそれは可能な限り民の力でを行い、過剰な批判を批判する空気の形成、ネットファシリテーターの登場、有意義な議論をできるサービスの登場等、「表現の自由」を保障したまま発展させていく必要があるだろう。今後情報社会が発展していく中で、ネットの言論空間が進化し、多くの知の創造がなされることを期待してやまない。

メディア談話室

ソーシャルメディア
とマスメディア元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

日本の報道の自由度が全世界で72位というのは、日本のマスメディアが権力との関係で厳しい状況に置かれていることを象徴しているが、他方、日本の新聞・テレビは、インターネットやスマートフォンとの普及に伴うソーシャルメディアとの関係でも、その脅威にさらされている。ニュースをめぐるマスメディアとソーシャルメディアの接近と乖離が鮮明になってきた。

米国民はニュースをSNSから入手

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）はもともと個人間のつながりをネット上で提供するものだった。従って「個人」は匿名では駄目で、他の人の紹介がなければそのネットワー

クに入れない。フェイスブックはその典型だろう。ツイッターもそれに近いが、自らはSNSでなく通信網（コミュニケーション・ネットワーク）と性格付けしている。

いずれにせよSNSが登場した時は、友達同士の私的空間でのコミュニケーションの場を提供するとの印象が強かった。ところが、読売新聞ニューヨーク支局の吉池亮氏は、多くの米国人がニュースをSNSから得ていると指摘する（注1）。

吉池氏は米民間調査機関ピュー・リサーチ・センターの2016年調査を基に報じているが、最新の17年8月調査によると、ニュースをSNSから得ているかとの質問に対して「しばしば」が20%（16年18%）、「ときどき」が27%（同26%）、「ごくまれに」が20%（同18%）と、この1年間でさらに増加した。全米成人の約3分の2がSNS経由でニュースを得ている。

ピュー・センターが今回、特筆したのは、50歳以上でSNSからニュースを得ているという人が初めて過半数（55%）になったという点だ。16年調査では45%だったから、高齢者の行動パターンが50歳未満の中年・若者のそれに急速に近づきつつあることが分かる。非白人層もまた16年64%から74%へと急増した。白人層は16年とほとんど同じ64%のままにとどまっている。

どのメディアが一番利用されているか。ピュー・センターは二つの指標で評価している。一つは、当該サイト内でのニュース利用者の割合の変化。急増したのは三つのプラットフォームだ。ツ

ィッター利用者は16年の59%から74%に1年間で15%もアップした。トランプ米大統領が短文投稿サイトのツイッターを多用したためだ。次いで動画共有サイトのユーチューブが21%から32%まで伸びた。ニュース関係の投資を強化し、「ユーチューブTV」の立ち上げや「ニュース速報」(Breaking news)を開始したためだ。写真共有アプリケーションのスナップチャットは17%から29%となった。CNNやNBC、ニューヨーク・タイムズ紙、ワシントン・ポスト紙との提携が寄与したようだ。これに対しフェイスブックやインスタグラムなどは前年とあまり変わらなかった。

もう一つの指標はそのプラットフォームでニュースを見ている人の成人全体に占める割合。トップは予想通り全米成人の66%が加入するフェイスブックで、全米成人の48%がフェイスブック経由でニュースを得ている。2位はユーチューブで全米成人の38%、3位はツイッターの11%となる。ツイッターは急増したとはいえ、全体の1割程度しかないというのは意外だ。トランプ氏のツイッターも直接目にするより、マスメディアで報じられて拡散するプロセスの方が大きな影響を与えているようだ。

信頼度はマスメディアが優る

米国の状況はそれくらいにして、日本ではどうか。新聞通信調査会が16年8月19日から9月6日まで実施した「メディアに関する全国世論調査」がある。それによると、インターネットニュース

の閲覧率は69・6%と新聞朝刊閲覧率の70・4%とほとんど肩を並べるまでになっている。6年前の10年調査時点では、新聞82・9%対インターネット57・1%とかなりの差があったことと考え合わせると、ニュース取得ルートに関して言えば日本と米国の状況は接近してきている。

では情報の「質」というか、回答者がメディアをどう見ているか。「情報が役に立つ」とか「情報源として欠かせない」「情報の量が多い」という点では、新聞とインターネットの間では5割内外の差しかない。他方、「情報が信頼できる」というのは新聞が59・5%（トップはNHKの61・7%）なのに対してインターネットは13・5%しかない。回答者はちゃんとメディアの特質をわきまえて使い分けている感じだ。

これを裏付けるのが稲増一憲関西学院大学准教授による研究だ（注2）。稲増氏はまず一般論として「メディアが多様化する中でマスメディアの信頼性低下という問題は日本に限られたものではない」として、米国においても「マスメディアへの信頼の低下によってニュースが視聴者獲得競争という経済的プレッシャーに晒されたことがコンテンツの娯楽化を招き、それがかえって報道の質を低下させ、さらなる不信を招くという負のスパイラルの存在」が指摘されているという。

稲増氏はNHK放送文化研究所が16年5月に行った留置式による世論調査を基に、「テレビ・ニュースを信頼している」は73%、新聞への信頼度は71%と依然高水準なのに対して、ポータルサイ

トのニュースへの信頼度は26%しかないと指摘する。もともとポータルサイト（例えばヤフー）のホームページ冒頭のニュースは新聞・テレビ・通信社記事をそのまま転載しており、これだけ違うのはおかしい気もする。だが、「掲示板やブログ」への信頼度が6%しかないように、同じくインターネットを使うが故に、ポータル経由でマスメディアのニュースを得ても信頼できないようだ。

新聞・テレビの報じる内容への信頼が高い割に、組織体としての評価がかなり低い点は気になる。新聞社への信頼度は38%、テレビ局に対しては33%で、総理大臣に対する信頼度37%とあまり変わらない。もつとも政治家に対するそれは12%しかない（自衛隊に対する信頼度は71%、警察に対する信頼度は56%もある）。

稲増氏の研究によると、「インターネット上における政治的意見にはマスメディアに対する批判が多く含まれており、これに接触している場合にはマスメディアへの信頼が低いということが窺える」という。確かにマスメディアへの信頼感の低下の一因はインターネットにある。ただ稲増氏は、それはマスメディアの報道をうのみにしなくなったという意味でメディアリテラシーが上がったという解釈と、やはり有権者自身の誤解やバイアスに基づくという解釈が可能だとする。

問題は崩壊する言論の場

ブログなどでは考えの近い者が集まる傾向が強い。特にインターネット上の言説には右翼的な言

動が多く現れるので「ネットウヨ」などと呼ばれる。ソーシャルメディアは世論の分断と似た者同士の凝縮を加速する。それはこのメディアの性格上、「公共空間」が形成されず、単なる「私的空間」がどこまでも拡大しやすいためだ。公共空間でなら最低限必要とされるエチケットや、さらに重要な論理・事実という要素が希薄だ。

ところが米国での最近の状況は、ソーシャルメディアの文脈がマスメディアにまで波及している。保守派はリベラル系のニューヨーク・タイムズ紙やCNNテレビを信用せず、保守系のFOXテレビしか見ない。逆にリベラル派はFOXテレビなどを敵視する。吉池氏によると、ハーバード大のジョシユア・ベントン氏は「メディアが多様化したことを背景に社会の分断が顕著になった」と指摘する。

もつともメディアの多様化が社会の分断をもたらしただけではなく、社会の分断がメディアの多様化・分断をもたらししているのではないか。特にそれがソーシャルメディアという「私的空間」を媒介にしているため、「近代」に成立した言論の場そのものが崩壊しつつある。その意味でマスメディアを取り巻く環境がソーシャルメディアのそれに近づくことは極めて憂慮すべき事態でもある。（注1）7月26、27、29日付読売新聞の『メディア 米国のいま』の特集記事。

（注2）16年2月22日発行NHK放送文化研究所『放送メディア研究13号』所収「メディア・世論調査への不信の多面性」

加速する電気自動車 (EV)

欧米や中国が積極推進へ方針転換

出遅れる日本メーカー、経産省
カギ握るバッテリーの開発

中西 享



(経済ジャーナリスト、共同通信社客員論説委員)

2000年以降はトヨタ自動車など日本の自動車メーカーによる、電気モーターとガソリンエンジンの両方で走行できるハイブリッド車が世界の自動車市場で存在感を発揮、欧米メーカーの追随を許さなかった。だが、ここに至りフランスと英国は7月に、2040年以降のガソリン車とディーゼル車の販売を禁止すると発表、中国もEV推進に向けて大きくかじを切った。日本メーカーはハイブリッド車の成功体験を忘れて、EVの開発を急がないと自動車市場で生き残れなくなる。

優位性薄れたハイブリッド車

日本ブランドの車は、燃費が良かったため、世界最大の自動車市場だった米国ではこれまでよく売れた。GM(ゼネラル・モーターズ)などビッグスリーに対しても競争力を発揮して、高いシェアを維持してきた。だが、15年にはそれまで1バレル¹90²以上もしていた原油価格が50³以下に急落した。現在は49⁴前後で推移しており、かつてのように高騰するとは考えにくい情勢が続いている。

このため、燃料代をそれほど気にしなくてもよ

くなり、15年以降は燃費効率の高いとされたハイブリッド車の優位性は薄れてきた。現に、この数年は米国では、燃費を気にしないユーザーが増えてきている。代わって重視されたのが、二酸化炭素を出さないクリーンな車だった。

日本市場ではトヨタのハイブリッド車「プリウス」が大ヒットしたこともあって、ドライバーが燃費を重視する傾向がある。しかし、世界市場を見渡すと、ハイブリッド車のシェアはそれほど高くない、多いのは日本だけの特異な現象だ。

達成できないと罰金

地球温暖化につながっているといわれる排ガスの中の二酸化炭素を減らす政策を真っ先に推進したのが環境規制で先行している米国カリフォルニア州だ。17年度から排ガスゼロ車(ZEV)規制を強化し、18年度から同州で一定台数販売しているメーカーは、EVなどZEV車の販売を義務付けられる。達成できない場合は罰金を払わなければならない。

日本ブランドのハイブリッド車は米国では環境対策車としてカウントされてきた。だが、ここに

きてハイブリッド車は、燃費は良いが、二酸化炭素を出す車のため環境対策の決め手には不十分として、プラグを差し込んで充電ができるプラグイン・ハイブリッド車(PHEV)はZEV車とみなされるが、ハイブリッド車はZEV車の範疇には含まれなくなった。

8月に来日したケビン・デリオン米カリフォルニア州上院議長(民主党)が日本記者クラブで講演した際には、「ワシントンは『パリ協定』から離脱して温暖化対策を後戻りさせようとしているが、加州はこれまで積み重ねてきた約束を後戻りさせない。2030年までに1990年比較で温暖化ガスを4割減らす目標で、排出量取引により炭素への依存を減らし、再生可能エネルギー100%を目指す」と米国政府との違いを強調した。加州のZEV規制で日本の自動車メーカーが得意とするハイブリッド車がZEVから外されたことには「ハイブリッド車は内燃機関の車よりは良いが、炭素の排出がゼロのEVの方がさらに好ましい」とEV重視の姿勢を示した。

加州では日本メーカーではトヨタ、日産自動車、ホンダの3社がその対象になるとみられ、販売台数がそれほど多くないマツダ、スバルは猶予期間がある。同州以外では既に10州がZEV規制の導入を検討中で、数年後には全米に広がる可能性が高い。米国市場は日本メーカーにとって最大の収益源になっており、その意味でもEVの開発と量産を急がなければならない。メーカーはEV車の開発に自信があるのかもしれないが、世界のEVトレンドには拍車⁵が掛かっている。

中国は国を挙げて推進

北京など大都市での大気汚染に苦しんでいる中国国政府は、自動車の生産販売を一気にEVに置き換える方針で、同政府は20年までにEVとPHEVの販売を200万台、累計で500万台にする計画を発表、これを実行に移そうとしている。世界で最大市場の中国でEVが普及すれば、自動車市場全体に与える影響は大きい。

自動車市場のシンクタンク、現代文化研究所の呉保寧・上席主任研究員は「中国政府当局は昨年12月から、上海、南京、無錫、済南、深圳の5都市で、EVに色違いの新エネ車専用のナンバープレートを付けさせる実験を開始、今後全国展開する計画だ。このナンバーを付けている車は駐車場でも別枠で優遇を受けられるなど、購入の際の補助金だけでなくEVならではの恩典を受けられる」と指摘、国を挙げてEV化を推進している。

中国のEVメーカー首位のBYD（比亞迪）は、バス、タクシーなどのEV開発にも力を入れ、この数年、販売を急速に伸ばしている。日本では京都市のバス会社プリンセスラインが2年前にBYDのEVバスを5台購入した。走行距離はフル充電で250〜300キロ走れるようで、今年中に2台追加購入する。BYDはEVバスを積極的に輸出しており、アジア諸国で大きく伸びている。

EVは部品点数も少なく、ガソリンエンジンで日本の自動車メーカーが得意としてきた「刷り合わせ技術」などはあまり必要ではなくなる。シン

プルな構造のため、性能の良い電動モーターとバッテリーがあれば組み立てられる。しかも、EVの技術は近い将来に量産が始まるとみられる自動車にも応用できる。昨年1年間でEVは世界中で約75万台販売された。これは世界の新車販売の1%にも届かない規模だ。市場調査会社の富士経済の予測によると、日本は引き続きハイブリッド車が優勢だが、欧米や中国では25年ごろからEVの販売が加速し始め、35年には中国で203万台と予想、全世界では15年比16倍以上の567万台のEVが販売されるとみている。

進まない水素ステーションの整備

日本メーカーはこの数年、二酸化炭素の出ないEVよりもハイブリッド車や水素で動く燃料電池車（FCV）の開発に力を入れてきた。FCVは開発コストや水素ガス補給ステーションの整備に膨大なコストが必要なことに加えて、消防火などの厳しい規制がある。このため水素の補給ステーションは1カ所造るのに4億〜5億円掛かるといわれており、ガソリンスタンドの約1億円と比較してコストが掛かり過ぎる難点がある。

現在、水素ステーションは整備中のものを含めても首都圏で39カ所、中京圏で25カ所、関西・四国圏で15カ所、中国・北部九州で16カ所にとどまっている。一方で、EVの充電スポットは国や自治体の補助により、この2、3年で急速に増えており、全国で7300カ所の急速充電装置を含め充電できるスポットは約2万9千カ所あり、EVの充電網は地方都市も含めて相当充実してきている。

さらに水素を製造する上流の設備投資にも巨額な資金が必要になる。FCV台数が数万台レベルなら、今ある製鉄所、製油所から副産物として排出される水素が使えるが、台数が増えてくるとこれだけでは賄えない。今ある構想では、オーストラリアなどで液化した水素を液化水素タンカーで日本まで運ぶことが計画されているが、整備には時間がかかる。一方でEVは、日本中どこでも充電できるインフラ網はほぼ出来上がっている。FCVが果たして将来の環境対策車になるのか、大きな無駄な設備投資になってしまいうのか、結論を出すべき時期に来ている。

EVの生産販売に力を入れている米国の強豪EVメーカー、テスラのイーロン・マスクCEOは、FCVの開発コストが高いこととインフラ整備に費用が掛かることから「異常に価格が高い車だ」と批判している。

しかし、自動車産業の政策を担う経済産業省は、ハイブリッド車、PHEV、EVを環境対策車と位置付け、15年以降は「水素社会の実現」に向けての取り組みを強化しており、次世代環境対策車としてFCVの実用化に力を入れてきている。東京都交通局も20年の東京五輪を控えて、FCVの普及を進めようと、3月からFCVバス（2台）の営業運転を開始した。

経産省もこれまでもEVの充電網を整備するなどEV対策は進めてはきていた。だが、いつまでもインフラ整備に膨大なコストが掛かるFCVに固執しているのは、携帯電話と同様にEV開発や国際的な企画基準作りの面でガラパゴス化してしま

う恐れがある。EVの潮流に日本だけ乗り遅れるようなことがあつてはならない。日本経済の柱でもある自動車産業の持続的な発展のためには、対策をしっかりと推進すべきだ。

衝撃の「モデル3」

テスラはパナソニック製のバッテリーを搭載したEVの新型車「モデルX」（価格は約1千万円以上）を昨年発売、日本を含む世界市場でEVを販売してきている。同社のイーロン・マスクCEOは「10年代後半には年間50万台のEVを販売する」としており、強気の姿勢を貫いている。7月には1台3万5千ドルの廉価バージョンの「モデル3」を米国で発売して世界に衝撃を与えた。テスラのEVは高級車というイメージが強かったが、誰でも買える値段のEVを発売したことで、存在感を高めようとしている。日本での「モデル3」の販売は19年以降になる。同月末に東京港区のミッドタウンで開催した同社のEV試乗会には多くの来場者が訪れて、興味深そうに見入っていた。一方、GMは昨年1月に走行距離が300キロを超すと言われる新型のEV「ボルト」を発表、昨年末から米国で発売している。フル充電の航続距離が約380キロ、価格は税額補助が受けられるので3万ドル（約330万円）からで、魅力的なEVになっている。日本での販売は予定されてない。

VWは50車種を投入

欧州連合（EU）の燃費規制は、メーカーごとに異なる規制値（CAFE基準値）が決定され、

ここでもカリフォルニア州と同様に違反すると罰金が科せられる。また、ロンドンなどでは二酸化炭素の排出量が一定量以下だと、渋滞税などが免除される特典がある。

昨年、販売台数でトヨタを抜いたドイツのVWは9月に、25年までに50車種のEVを投入すると発表、EVを主力車種に位置づけることを明確にした。VWは中国市場でトップのシェアを維持しているため、同市場でもEV化を急いでいる。昨年は燃費データの不正が発覚したことで巨額の賠償金を支払われたが、EV普及をにらんで先手を打ってきている。

BMWは今年、世界市場で年間10万台のEVとPHVを販売する計画を発表、第1四半期では2万台を販売したという。また、炭素繊維を多く使用した軽量化EVを開発、日本市場にも投入してきている。スウェーデンのボルボは、19年には全車種を電動化すると発表、欧州メーカーのEVシフトが鮮明になっている。

中国、欧米の自動車メーカーは、「ハイブリッド車では日本の後塵を拝したが、EVでは負けな」という意気込みが感じられ、開発競争が激化、来年以降はこの動きが強まりそうだ。

トヨタがやつと本腰

ハイブリッド車の開発を重視してきたトヨタは、次に来る次世代環境対策車はFCVになるとみていた。14年12月に世界で初めてのセダン型の燃料電池車「MIRAI（ミライ）」を発売し、同社の高い技術力をアピールした。水素燃料を使

った「究極の環境対策車」として、注目を浴びたが、価格が723万円と高く、これでは量産車種にはなり得ない。しかも生産台数も少ないことから普及は進んでいない。普及するための最大のネックになっているのが、既に述べた水素ステーション網が整備されていないことだ。

これまでトヨタは「EVの新車はいつでも出せる」と余裕の構えだったが、最大の中国市場でEVの伸びが見込まれるようになってきたため、昨年末に新たに電気自動車開発事業の部署を設けた。豊田章男社長自らがこの事業を総括するほどの力を入れよう、社内の優秀な人材を投入して開発を急がせようとしている。世界の流れがEVに傾いたことからハイブリッド車の栄光に頼っているのは、主要市場で後手に回ると判断、昨年秋季にEV開発を急ぐよう方針を転換した。

そのトヨタは8月にマツダと相互資本提携を発表した。トヨタは効率の良いガソリン、ディーゼルエンジンの開発をしてきたマツダと提携することによるメリットがあるが、EVの開発までは手が回らないマツダはトヨタの手助けを得るしかない。今後はトヨタが中心になって開発したEVを資本提携関係にあるスバルにも供給、トヨタにとっては量産台数を増やすことができる。

トヨタの豊田章男社長はこの発表の記者会見で「これからはグループやアップルといった自動車業界ではないところと競争していかねばならない。前例のない『海図なき戦い』が始まっている。そのためにマツダとの協業の意味は大きい」と述べた。EVとその先にある自動運転車を見据



日産自動車の新型「リーフ」

えた上での包括提携と言える。

日産が新型「リーフ」

だが、今のところトヨタはいつの時点でEVを発売するのか明らかにしていない。ホンダは来年にもEVが急速に拡大している中国市場でEVを先行販売したい意向で、20年に向けてEVの比率を高める。スバルも20年をめどにディーゼルエンジンの車の製造・販売を中止する方針だ。

10年に日本で最初のEV「リーフ」を量産した日産は、7月末までの累計販売台数は日本を含む全世界で28万台に達した。しかし、同社が計画した販売台数を下回っており、EVで世界市場をリードしようともくろんできたゴーン会長にとってこの数字は誤算だった。

日産は世界的なEVの追い風を受けて、フル充電での走行距離を今の「リーフ」を全面改良し、280^{キロ}より大幅に改善した400^{キロ}走行できる新型車を10月から発売した。自動運転機能も搭載可能で、価格は税込みで315万〜399万円で、旧モデルに比べ3万円弱〜13万円程度安く設定している。年間の世界での販売台数の目標をこれまでの2倍の10万台とし、この新型車でEV市場の先行取得を狙う。日産三菱・ルノー連合は22

年までに12車種のEVを発売すると発表、EVトップの地位を維持したい構えだ。

実用化近い高性能バッテリー

カギを握るのが、長い走行ができる効率の良いバッテリーを作れるかどうかだ。日本メーカーはこの分野ではリチウムイオン電池で先行するなど開発をリードしてきた実績がある。自動車分野の事業拡大を狙うパナソニックは、テスラと組んで米国ネバダ州に「ギガファクトリー」と呼ばれる最新鋭のリチウムイオン電池を量産する工場を建設、昨年1月に稼働した。

世界のメーカーが開発にしのぎを削る中で、日本では新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）がトヨタ、日産、ホンダ、三菱自動車、パナソニックなども参加するプロジェクト「RIS-ING2」で、ポストリチウムイオン電池の開発を急いでいる。リチウムイオン電池は、レアメタルのリチウムなどが原料として必要になるため、資源の確保にリスクが伴う。このため、資源リソースのない亜鉛、マグネシウム、銅、硫黄などを使いながらも、リチウムイオン電池の性能の5倍を実現する開発を進めている。

NEDOはこの新原理のバッテリーを30年までに実用化する計画だ。しかし、25年ごろからEVの加速度的な普及が見込まれることから、これとは別に、電解質を液体から固体に変えて高性能化した「全固体リチウムイオン電池」を25年に間に合わせる技術開発も進めている。

この他、EV普及を支援している東京電力の経

営技術戦略研究所は、首都大学と共同で、リチウムイオン電池に代わる硫黄を使った新しい高効率の電池の開発に成功、近く日本の電池メーカーとこの技術を使った電池の量産契約を締結する予定。20年代半ばまでに量産化を目指す。材料にはどこにでもある硫黄を使うため、リチウムイオン電池と比べて、原料の確保も容易になる。

同研究所が開発した新しい電池の特徴は、電解質に個体のリチウム硫黄を使用したことで、これまでのリチウムイオン電池のエネルギー密度を大幅に上回る3・3倍の性能を示し、次世代電池の有望な候補になりそうだ。エネルギー密度が3倍以上で、今使われているリチウムイオン電池と比較すると、重さ、体積が3分の1になり、コストも安く、KWh当たり5千円〜1万円で済む計算になるといふ。体積が小さくなれば、車体に占めるバッテリーの比率も小さくなり、これまでのバッテリーが邪魔になっていたEVの車体設計がやりやすくなる。しかも、酸化物質電解質を含まないため発火する危険性がない。

今までEVの主流だったリチウムイオン電池の性能は、これ以上に効率を上げるのは限界に来ており、ポストリチウムイオン電池はどの材料を使うかが注目され、流れとしては液体から固体電池への関心が高まっている。世界の自動車メーカーや研究所が次世代電池の開発をめぐって、「バッテリー・ウォー」を繰り広げている。中国のBYDも新素材グラフェンを使った開発を進めているといわれる。今後はバッテリーを支配する自動車メーカーがEV市場を制覇する可能性がある。

海・外・情・報

米国

トランプ・ジョーク尽くし
エミー賞授賞式ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

トランプ米大統領に日々「フェイクニュース」呼ばわりされても、果敢に闘っている米主要メディアだが、それはテレビ番組でも同様だ。夜のトーク番組などでは、与党が民主・共和どちらの政権であつても、批判したりやゆしたりする伝統が長いこと踏襲されてきている。このため、9月17日ロサンゼルスで開かれたテレビ界の祭典、第69回エミー賞授賞式では、「トランプ・ジョーク」尽くしだった。日本の放送界では見られない伝統と現象だ。

エミー賞の司会に今年抜てきされたのは、トランプ氏批判で、高視聴率を獲得している平日深夜のトーク番組「ザ・レイト・ショー・ウィズ・ステイブン・コルベア」の司会者でコメディアン

のステイブン・コルベア氏。その痛烈なブラックユーモアで、自身がエミー賞を3回受賞している。冒頭のスピーチでコルベア氏は、視聴者の期待通り、トランプ大統領をこき下ろした。

「セレブリティ・アプレンティス」(注・トランプ氏が司会をしていた番組)で、ドナルド・トランプは何年もエミー賞にノミネートされてきた。君たちはなんで、賞を彼に送らなかつたんだ。彼がエミー賞に勝っていたら、大統領選挙には出なかつただろう。だから(客席を指差して)君たちが悪い」

「だからエミー賞は八百長だとトランプは何年も批判を繰り返してきた。彼のツイートにはこんなものもある。『セス・マイヤー(注・コメディアン)がエミー賞を司会しているのは滑稽だ。才能がほとんどない、ぶざまなやつだ。口の中に、ビーズが入っている』、ひどい批判だね、セス、反論は?」

(客席に座ったマイヤーの口からビーズが出てくる映像が流れる)

「トランプが気にしているのは視聴率だ。今、どのくらいの人が見ているのか分からないけどね」

(トランプ大統領の元報道官シヨン・スパイサーが舞台上に登場)

スパイサー氏「エミー賞を見ている視聴者数は過去最大だ」

スパイサー氏はサブライズゲストだった。彼は今年1月、トランプ氏の大統領就任式の直後、大統領の圧力に屈して、「大統領就任式に参加した人の数は過去最大だった」と「フェイク」の声明

を発表したことで有名になった。過去最大だったのは2009年、オバマ前大統領の就任式だ。

ニューヨーク・タイムズは早速、エミー賞授賞式に出演した直後のスパイサー氏に「うその発表をしたことを後悔しているか」と質問。同氏は「もちろんだ」と答えている。ホワイトハウスにいたころは、トランプ氏のために白であっても黒だと擁護してきたスパイサー氏の本心が分かる。

エミー賞のハイライトも、トランプ尽くしだった。それを期待していた視聴者も多かつただろう。若者に人気の番組「サタデーナイト・ライブ(SNL)」でトランプ大統領に扮した俳優アレック・ボールドウィン氏は、コメディ・シリーズ部門の助演男優賞を獲得した。同氏のトランプ氏の口調や語彙の少なさをまねた演技は大人気で、「今週はボールドウィン氏が出演する」ということ自体がエンターテインメントニュースになった。また物まねビデオはソーシャルメディアであつという間に拡散し、何百万回も再生された。

「ドナルド・トランプ大統領、これはあなたのための賞だ」

と、同氏は受賞スピーチを締めくくった。

同様に、SNLで民主党の大統領候補ヒラリー・クリントンの物まねをした女優ケイト・マッキノンさんも同部門助演女優賞を獲得した。昨年11月の大統領選でクリントン氏が敗れた直後の土曜日の放送は忘れ難い。クリントン氏に扮したマッキノンさんが番組冒頭、グラランドピアノを弾きながら、「ハレルヤ」の歌詞を少し変えて歌った。「♪私は、できる限りのことをした、でもそれ

は十分ではなかった、何かがうまくいかなかった、そこで神の前に立ったよ」

彼女は演奏が終わると、観客の方を向いて、涙を浮かべながらこう言った。

「私は諦めない。そして、何人も諦めてはならない！」

筆者は、近所のバーでこれを見ていた。数十人いたお客は誰も何も言わず、バーは静まり返った。しかし、彼女の最後の台詞で、「ウォー！」という歓声が一斉に上がった。こんなに、人々を引き付ける番組が毎週末にあることを時にうらやましくさえ思う。

スクープ連発するCNN

トランプ氏に「フェイクニュース」と決め付けられているCNNは一方、スクープを連発している。「FBI、トランプ陣営の元選対本部長を盗聴 ロシア介入疑惑」(米東部時間9月19日)は、「米大統領選でトランプ陣営の選対本部長を務め、ロシアが選挙に介入したとされる疑惑の焦点といわれているポール・マナフォート氏が、連邦捜査局(FBI)による盗聴の対象になっていた」というもの。マナフォート氏は、ロシア政府関係者に直接会ったことや、選対本部に加わる前に、ロシア政府系の団体から報酬を得ていたことも分かっている。FBIとは別に、一連のロシア疑惑を調査している上院情報委員会からも召喚されている。

「ロシア疑惑(ロシアゲート)」関連では、CNN以外にも、ニューヨーク・タイムズ、米紙ワシ

ントン・ポストなどが日替わりで次々にスクープを報道している。

この他にも、「米海軍の太平洋艦隊、即応性などに懸念 政府監査院が分析」(同9月7日)、「トランプ新大統領への手紙 オバマ氏が送った四つの助言」(同9月4日)など。オバマ氏の助言は、大統領として成功するために「明確な青写真はない」とした上で、こう記している。

「私たちは2人とも大変恵まれているが、誰もがこれほど幸運なわけではない。勤勉な子どもたちや家庭のために、全力を尽くして成功へのはしごを築く責任がある」

「米国の大統領は、世界に行動と規範を示さなければならぬ」

「私たちは大統領の職を一時的に務めるだけで、法の支配や三権分立といった民主主義の制度を守る役目を負っている」

内容は、リベラルでも何でもなく、アメリカ合衆国憲法の解釈を示したようなもの。また、リベラル、保守にかかわらず、米国人の思想の柱でもある。

CNNを含むケーブルニュース局の視聴率は今年8月、夏のバケーションの時期であるにもかかわらず、かなり好調に伸びた。トランプ支持者が保守系ニュース番組を見る一方、反トランプ派がリベラル系番組を見て、留飲を下げるためとみられる。

視聴者数が最も多かったのは、リベラル系で人氣があるレイチェル・マドウさんの「レイチェル・マドウ・ショー」(MSNBC)で、278

万人。次が保守の人氣者ショーン・ハニティ氏の「ハニティ」(FOXニュース)で267万人、「タッカー・カールソン・トゥナイト」(同)が248万人で続く。

レイチェル・マドウ・ショーは、前年同月比73%増、広告主が注目する24~54歳の視聴者層でも72%増と、驚異的な伸びだ。

全視聴者、24~54歳の視聴者層で、共にリベラル系のMSNBCの伸びが顕著。これに対し、保守系のFOXニュースは、横ばいだ。

同様に、新聞のデジタル購読者の伸びも、堅調だ。米紙ニューヨーク・タイムズのデジタル・オンラインの購読者は、今年第1四半期末に200万人を突破し、220万人となった。同四半期の購読者の純増は、34万8千人となっている。

「米主要メディアに対する逆風」が、常に取り沙汰されているが、リベラル、保守にかかわらず、読者・視聴者は、ニュース離れをしていないことがよく分かる。一時伸び悩んでいたケーブルニュース局の「復活」を見ても、自然災害も含め、あまり好感できるニュースがなく、ケーブルテレビ(CATV)などペイテレビ契約料が値上がりしているにもかかわらず、極めて堅調だ。

また、テレビ界では、報道番組ではない深夜トーク番組などで、日々のニュースと密接な話題が紹介され、コメディアンや司会者の目を通して、政権や不正に対する懸念や批判が、視聴者と共有されている。「逆風」の時代であるからこそ、ニュースの需要が逆に増している状況が浮き彫りになってきている。

憲法問題

ポスト・トゥルース政治と改憲めぐる困難さ

不安感情をどのように克服するか メディアに求められる役割

(東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授)

西田 亮介



安倍晋三内閣が憲法改正に強い熱意を示してきたことはよく知られている。第1次内閣では、改正派の長年の悲願とされる憲法改正の手續きを定めた国民投票法を成立させ、2012年12月に政権に返り咲いた第2次内閣以後も憲法改正に意欲を見せ続けている。

17年の憲法施行70周年の節目に当たる5月3日の憲法記念日には、「自民党総裁として」という留保を付けたまま、改正を求める集会「第19回公開憲法フォーラム」に向けたビデオメッセージで具体的な改正の方向性を示してみせた。そのメッセージの骨子は「2020年の新憲法施行」「9条1項、2項を残し、(条文を追加して)自衛隊を明記」「教育無償化の明記」というものであった。連立を組むが慎重な姿勢を見せる公明党や、地方分権と教育無償化を核とし独自の改憲案を示す日本維新の会への配慮も見取ることができる内容である。

ただし、その後の森友学園問題や加計学園に関する疑惑、南スーダンPKO(平和維持活動)の日報隠蔽問題、東京都議会議員選挙における自民党の歴史的な大敗と前後で相次いだ国会議員の失言

などを背景に内閣支持率が顕著に低下し、安倍内閣が始まって以来の政権の危機が指摘されるようになった。

2020年の新憲法施行から逆算して秋の臨時国会への自民党案の提出などとも言われていたが、最近では「スケジュールありきではない」とトーンダウンしているようにも見ええる。だが、果たして本当のところはどうか。

アベノミクスと憲法改正にこだわり

同じく秋の臨時国会に提出される予定の「高度プロフェッショナル制度」関連の法案の骨子は、連合の要求をほぼ丸のみするものになっている。他にも女性活用や同一労働同一賃金をめぐっての議論でも、野党案やリベラル陣営の主張をかなり柔軟に取り入れる側面を見せてきただけに、アベノミクスとこの憲法改正については相当なこだわりが感じられる。先日の内閣改造に伴う自民党役員人事を概観しても状況に著しい変化はない。高村正彦副総裁は、憲法改正について肯定的な立場でこの間、発言を繰り返してきたことが知られているし、保岡興治自民党憲法改正推進本部長

は、法相経験も有し、自民党内外で憲法改正の政治環境形成に尽力してきた人物である。

憲法改正に向けての政治的、社会的な環境はこの間も着々と進められている。幾つかの事例を紹介してみよう。まずは政治に目を向けると、衆議院憲法審査会は今年の通常国会会期中だけで9回開かれている。16年は計5回、15年5回ということを見れば、議論は活発化していると言つてよいはずだ。

政党の議席獲得状況に目を向けて見ても、改憲を主張する政党が憲法改正の発議に必要な衆議院、参議院のそれぞれで3分の2以上の議席を獲得している稀有な状況が続く。

民進党も改憲政党

野党第1党の民進党の憲法改正についての主張と態度は、民主党時代から振り返ってみても状況によって変動しており必ずしも明確ではないが、憲法改正に否定的な立場とは全く言えない。少なくともマニフェストのレベルで護憲を明確に主張したことはなく、鳩山由紀夫元首相などはかつて「創憲」という立場を取っていた。護憲/改憲という図式でいうならば、改憲に位置付けられる政党である。

また9月1日の党首選の結果、前原誠司元外相が民進党の党首に就任した。党首選直後からスキヤンダル騒ぎもあり民進党に対する政党支持率は低迷したままだ。NHK放送文化研究所が毎月1回公開する「政治意識月例調査」の「政党支持率」では、調査方法の変更もあるが、民主党時代

の15年以後最低の水準で推移している。

民進党首選の記者会見などでは「安倍政権の下での憲法改正に反対」と述べていた前原元外相だが、民進党党内では憲法改正について比較的肯定的な立場に立ってきたことが知られている。

東京都知事選で圧勝した「都民ファーストの会」を率いた小池百合子東京都知事や若狭勝衆議院議員らを中心としたグループによる国政進出の動きもある。民進党から離党した細野豪志元環境相や長島昭久衆議院議員らと接触しながら新党設立が模索されているが、彼らは総じて憲法改正を主張してきた人物ばかりである。細野元環境相は離党理由の一つとして憲法問題を挙げるほどである。

利益団体も同様の傾向を見せている。経済団体などからも、憲法改正についての提言をまとめようとする動きが活発化しているのだ。経済同友会は17年4月に「憲法問題委員会」を設置した。8年ぶりのこととされている。

経済同友会のホームページによると、大八木成男帝人取締役会長が委員長を務め、「Japan 2.0に向けた国家運営の再構築」のために「憲法改正に関する主要論点に関する調査研究」を行うとされている。(https://www.doyukai.or.jp/about/committee.html)。

経団連も提言取りまとめ

経団連も同様の立場を打ち出している。榊原定征東レ相談役が委員長を務める総合政策特別委員会で議論を開始し、05年以來となる憲法改正に向けた提言を取りまとめる姿勢を7月末に表明し

た。経済最優先を表明しつつ、安全保障環境の変化などを指摘し、平和憲法の精神順守の下での自衛隊の存在を明確化するという安倍総理の憲法記念日のメッセージに呼応する内容ともいえる。

8月31日にはその総合政策特別委員会企画部会で、保岡自民党憲法改正推進本部長が講演している。論点として「自衛隊の明記」「教育無償化」「緊急事態」「1票の格差・合区解消」を挙げたようだ(「週刊経団連タイムス」2017年8月3日) http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2017/0803_06.html)。

知事会も改正への働き掛け強める

最近では全国知事会も、憲法改正についての働き掛けを強めている。1票の格差をめぐる選挙制度改正が主に選挙区変更等で地方政治に影響を与えていることがその背景にある。7月末に全国知事会が憲法改正のプロジェクトチームを設立することが報道され、「憲法における地方自治の在り方検討ワーキングチーム」が設けられた。本稿執筆時点では、8月30日に第1回の会議が開催されたことが確認できる。飯泉嘉門徳島県知事が座長を務め、高知県や鳥取県、島根県といった選挙区の区割り変更で影響を受けた自治体の知事が委員に就任している。政治の世界では改憲の論調が強い様子を見て取れるはずだ。

この間の世論調査の動向はどうだろうか。NHKが継続して実施してきた「憲法に関する意識調査」の「憲法改正は必要か」と問う質問項目における「改正する必要があると思う」「どちらとも

いえない」「改正する必要はないと思う」「わからない」「無回答」の回答傾向トレンドを見てみると、07年調査では「改正する必要があると思う」が「改正する必要はないと思う」を上回っている。だが14年に拮抗し、15年は再度「改正する必要があると思う」が若干上回ったが、16年は「改正する必要はないと思う」が若干上回っているという状況だ。

興味深いのは、憲法第9条改正の是非をめぐるこの間のトレンドである。13年に「改正する必要があると思う」が「改正する必要はないと思う」と並ぶが、それ以外では一貫して、後者が前者を上回っている。調査の手法は異なるが、17年に行われたNHKの「日本人と憲法2017」でも、やはり同様の結果が示されている。

北朝鮮の核実験などで安全保障環境に変化

「安全保障環境の変化」については、繰り返し指摘される通りである。例えば10年以後、北朝鮮は4回の核実験を行っているし、衛星発射実験と称するものを含め、ミサイルの発射回数は増加し、技術的にも格段に進化していることは明白だ。そうでありながら、われわれの社会はトレンドだけでみれば、安全保障環境の改善と直結しそうな憲法第9条の改正については望まず、憲法改正それ自体については肯定的な態度を見せている。

ここで「直結しそうな」というのは、結局のところ直近の安全保障環境の変化を背景に憲法改正や法改正を実施したとしても、実践的には装備や配備状況の変更、運用の練度向上等が必要なため、

眼前の危機に憲法改正が実行的に機能するかは必ずしも自明ではないからである。「敵基地攻撃能力」の必要性についての議論自体は必要だが、その議論を今から始めたところで現在進行形の危機にはほとんど実効性を持ち得ないということだ。

それでもこの間に連続した北朝鮮の核実験やミサイル発射に不安を感じないという人はどれだけいるだろうか。17年にはじめてJアラート（全国瞬時警報システム）を聞く経験をしたという人も少なくないはずだ。その不快で耳障りな警報音と

いったら！
人々の注目をビジネスの源泉にしていることに、マスメディアとネットメディアの間に違いはない。どちらの媒体もこうした事案が起これば、連日、多くの時間と紙面（スペース）を割いて刺激的に報じることになる。結果、日々、われわれは恒常的に不安感情と猜疑心を刺激されるようになっていく。

憲法の何を変えようとしているのか

われわれは憲法のいったい何を変えようとして、何を守ろうとしているのか。分からなくなっ

不透明だ。

憲法は、護憲／改憲以前に、多くの生活者にとってそれ自体が中身のよく分からないブラックボックスになってしまっている。ましてや護憲派と改憲派の両者の議論は接続しておらず、また広く課題が社会に認識されるには到底至っていないと言える状況だ。われわれは日常的に憲法について誰かと話したり、議論したり、態度を明確化した

りするような経験をほとんど持たずにいる。日本社会の日常は政治的なものの存在を最小限に意識するだけで事足りるように設計されているからだ。憲法改正の手続きを定めた国民投票法には現状、国民投票の投票率についての規程がないため、投票率にかかわらず、護憲／改憲が決まることになる。それでも当然、憲法の影響を、政治を通して間接的に受けない国民は定義上存在しないから、賛否についての強い認識があるうがなかるうが、人々は影響を受けることになる。

若者に政治への性善説的態度

政治に対する捉え方にも気になる点がある。最近、比較的若年世代の大学生やビジネスパーソンなどと接していて、政治に対する性善説的態度をよく見かけることだ。「会ってみたら、意外と良い人だった」「従来の政治家と異なり、話が分かる人だった」という声を聞く機会が少なくなっている。素朴な感想なのかもしれないが、政治家に対する態度としてはあまりに無防備にも見える。

NHK放送文化研究所の世論調査を基にした論文は、年長世代と比べて、若年世代に「政治は政

治家や専門家に任せておけばよい」と回答した人の割合が高かったことや、「政治のことがよく分からない者は、選挙で投票しない方がいい」という回答の割合も若年世代の方が高かったと述べている（河野啓／荒牧央「18歳選挙権 新有権者の意識と投票行動」『参院選後の政治意識・2016』調査から（2）～」https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20170401_8.pdf）。政治に対する問題意識が十分に醸成されていないにしても、気になる傾向だ。

政治家ほど有権者の好印象を獲得することに積極的な者はいない。政治家というのは明日が保証されない「仕事」であるともいえる。政治家のうち、720人近い国会議員たちでさえ、地元を除くと一般の人から顔と名前が一致して認識されているものの数はそれほど多くないはずだ。一般に知られている政治家といえば、閣僚経験者やメディア出演の多いごく少数の国会議員に限られている。自分が何人の政治家の顔と名前を思い浮かべられるか試してみたい。よく精査してみると、その中には既に議員の職を退いたものなども含まれているのではないだろうか。

このことが物語るのは「職業としての政治家」の厳しさだ。落選した時に、大学教員やシンクタンク、テレビタレントなどに横滑りして生計を立てていくことができるものの数はそれほど多くはない。

言い換えれば、彼らにとって落選ほど恐ろしいものはないということである。現実問題、彼らは現職議員であり続けたいし、落選しても政治活動を続けるほどに政治の世界に深入りしたものと

つては死に物狂いの戦いが続くことになる。

それだけに彼らは日夜、票を集めるという行為に細心の注意を払っている。国会議員であればどれだけの得票が必要だろうか。衆議院の小選挙区であれば数万票、参議院の選挙区であれば百万票近い得票があれば、その地位を維持したり、獲得できる計算だ。もちろん相対的な競争なので、小選挙区や1人区では他の候補者より1票でも多くの票を獲得しなければならぬ。

彼らがどれほどに人々の好感を得ることに強い関心を持っているか、そしてただやみくもに好感度を上げようとしているのみならず、組織としても戦略と技術を磨いているかということについても想像すべきだ。

自民は「トゥルース・チーム」が世論を分析

政党の取り組みということでは、拙著『メディアと自民党』（2015年、角川新書）で、公職選挙法の改正によって、インターネット選挙運動が国政選挙で初めて解禁された13年の参院選を中心に、自民党の組織的取り組みを具体的に紹介した。長く政権与党の地位にあり、統治の知見を蓄積し、社会とメディアの変化に対応してきた自民党の力はある意味圧巻であったというほかに。例えば党内に広告代理店やIT企業の協力のもとで「トゥルース・チーム」と呼ばれる組織を立ち上げ、インターネットをはじめ世論を収集、分析し、得られた知見を、各選挙対策本部にフィードバックする体制をつくっていた。

トゥルース・チームはその後、解散したとされ

るが、その知見は自民党の広報部門に蓄積され、現状の政治広報と選挙運動にも部分的に生かされている。自民党を含む、当時の衆議院主要5政党の広報部に取材して執筆した拙論文に記した通りである（「自前メディアの活用、市民との協働……高度化した政治の情報発信の陥穽」とは『Journalism』319:28-34）。

もう一つのポイントは、自民党に限らず主要5政党はどの政党も規模や手法は異なるが同様の政治広報に取り組んでいるという事実であろう。むしろ政党と政治家の利害関係も常に合致するわけではないし、こうした傾向は既に2000年代前半から観察されるため、各政治家は個人単位でも同様の取り組みを行っていると考えられる。

つまるところ、われわれが政治家に会った時やメディアで見聞きした時に抱く「意外と良い人」「話が分かる人」という印象には、少なからず人為的にかなりつくり込まれた部分があるということだ。政治と生活者の利害関係は必ずしも合致するわけではないから、政治に対して好意的かつ肯定的なまなざしを向ける合理的な理由はほとんどないと言つてよい。

ここで言いたいのは、何も自民党やその他の政党の陰謀うんぬんということではない。政治家と政党の存在理由は自らの主張とその実現を通じて公益を増進することにあり、その過程では分かりやすく主張をかみ砕き、広く伝えることが求められるからだ。法律で定められた、用いることのできる媒体を使い、メッセージの表現方法を工夫しようとする。時代がかって見えてしまいがちな政

党のイメージを現代風のテストに近づけるために、ロゴや取り組む政策主題の選定、それらのプロモーションを刷新して、若年世代への訴求も試みている。

政治家の虚実を見抜く目が必要

根っからの「善い政治家」もいるのかもしれないが、全てではない。政治家の虚実を見抜く目が重要だ。そして同時に、今、それらを持ち合わせていないとすれば、そのことを自覚し、重大な結論を下さず先送りするということを考えてみてみようかもしれない。

憲法に話を戻そう。本稿の前段で確認してきたのは、現在の政治環境とさまざまな主体が思惑の違いこそあれ、憲法改正に強い意欲を見せているということと、われわれは憲法に対して控えめに言ってみてもかなり混乱した態度を見せているという事実であった。

手続きの面で言えば、国民投票法が規定する憲法改正の国民投票に際して実施される、国民投票運動はこの混乱を一層加速させる可能性が高いというのが筆者の見立てである。改憲の可否は、国会での発議の後に国民投票に掛けられることは既に言及した通りだ。

国民投票法は、われわれがよく見知った、つまり国民投票運動の過程でも行われると思ってしまうがちな公職選挙法が規定する通常の選挙運動と比較して、改憲の是非を問う投票運動の場合、用いることができる資金、手法、物量の規制が乏しいのだ。国民への周知徹底が理由である。

（21ページに続く）

北朝鮮に「抑止効果」なし

冷戦後の核状況、「抑止」か「廃絶」か 国連で禁止条約採択

金子 敦郎

(大阪国際大学名誉教授)



「核抑止力」とは核廃絶の主張に対置して核兵器の必要性を主張する言葉である。具体的に意味するところは必ずしも明確ではないが、廃絶論は大抵これで退けられる。その核抑止力を否定し、核兵器の威嚇・使用を禁止する条約が7月、米国を先頭にした核保有国の強い反対を押し切って国連加盟国の6割を超える122カ国の賛成で採択された。50カ国が批准すれば国際条約として発効する。今、北朝鮮の核開発が「新たな脅威」の段階に達したとして、米国と北朝鮮の核戦争の危機がメディアであおられている。北朝鮮核問題における「核状況」を探ってみた。

国家生き残りを核にかけた

北朝鮮はなぜ、核兵器に駆り立てられたのか。問題はここから始まった。冷戦終結で東側の両大国(ロシア(ソ連))と中国が経済利益を求めて韓国と国交を樹立、北朝鮮は後ろ盾を失い、孤立無援となった。朝鮮戦争は韓国を除く北朝鮮・中国と米国の間で休戦協定(1953年)が結ばれただ

けで、戦争は終わっていない。

米国は冷戦時代からずっと、クーデターを仕組んだり、軍隊を送り込んだりして、気に入らない国の政権を取り換えてきた。米国が政権転覆を狙っている、北朝鮮がこう心配したのはおかしくない。米国と同じような核戦力を持つ必要はないし、できない。だが、数発でも米国の都市に核ミサイルを撃ち込んで手痛い破壊を与えることができれば、米国による政権転覆を抑止することができる。核武装を目指すという北朝鮮の選択は核抑止論に立てば合理的だった。

冷戦終結からしばらくして米情報当局が監視衛星などで北朝鮮の核開発の動きをキャッチ。クリントン政権は封じ込めようとしたが、交渉は難航、核開発施設を破壊する軍事作戦「50-47」に取り掛かった。北朝鮮は「ソウルを火の海にする」と威嚇した。これは単なる威嚇ではないことがすぐ分かった。

韓国の首都ソウルは北緯38度線をまたいで南北を隔てる軍事境界線からわずか50キロ。同作戦計画



9月20日、米ニューヨークの国連本部で行われた核兵器禁止条約の署名式(時事)

によれば、核施設攻撃は北の反撃を招き、たちまち全面戦争に発展する。最初の90日間で米軍死者5万2千人、韓国49万人が死傷、北側にも一般市民を含めた大量の死者が出る。

これが全面戦争に拡大して死者は100万人、そのうち米国人は89万人。米軍は韓国駐留の3万7千人に加えて40万人の増派が必要になり、戦費は1千億ドルに達すると見込まれた。

これは通常兵器での戦争だ。核兵器を使えば桁違いの悲惨な破壊をもたらす。放射能を朝鮮半島から日本、中国、ロシアから米アラスカまでもまき散らすことになるだろう。クリントン政権は軍事介入を断念、手詰まりに追い込まれた。

カーター元大統領が仲介に乗り出し、金日成主

席と直接交渉して事態を収拾、その直後に金主席が死去、後を継いだ金正日との間で「米朝枠組み合意」ができた（1994年10月）。この合意はほとんど実行されることなく終わったが、北朝鮮が「核計画を放棄」すれば、米国が「エネルギーをはじめとする経済援助および北朝鮮の安全保障」を与えるという図式が今に続く核交渉の基本パターンになった。

圧力かわし着々と核開発

北朝鮮と国境を接する同一民族の韓国および中国、ロシア、そして一衣帯水の日本を加えた6カ国協議が2003年から始まった。北朝鮮はこの交渉を通してクリントン、ブッシュ、オバマと歴代米政権の硬軟の揺れにつけ込んだり、5カ国それぞれ別の事情や思惑の乱れを巧みに突いたり。5カ国を振り回し、協議は休会と再開を繰り返した。

北朝鮮はこの間隙を縫って着々と核開発を進め、これまでに核実験6回、弾道ミサイル発射実験110回以上。金正日氏死去（2011年11月）の後を継いだ3代目金正恩体制に入ってからピッチを上げ、これらのうち核実験3回、弾道ミサイル発射実験80回以上。その度に核技術の水準を確実に高めてきた。

今年に入って3回発射した弾道ミサイル火星12（中距離弾道ミサイル）は米軍戦略基地があるグアム島に、2回発射の火星14（大陸間弾道ミサイル）は米本土に、それぞれ到達する能力があると

される。6回目核実験（9月3日）の爆発規模は推定160キログラム（防衛庁）ないし200キログラム（米研究機関）。前回5回の実験は推定10キログラムだったので大幅なランクアップ。広島原爆は15キログラム、長崎原爆は21キログラムなので、200キログラムだと、それの13・3倍と19・5倍に相当する。水爆であることは間違いない。米国やロシアの水爆の単位はメガトン級（1000キログラム）以上が普通だから、まだ小型水爆ではある。

トランプ米政権は脅威が「新しい段階」に入ると緊張感を高めているのはこのためだ。火星14ミサイルが日本列島越しに飛行した時には日本政府は「アラート」を発して、日本にもパニックが走った。実際にはどこに逃げればいいのかうろろする頃、ミサイルはとうの昔に超高空を飛び去っている。

レッドラインぎりぎり

北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）の実験に成功したと言っても、すぐに核弾頭を搭載したICBMが米本を直接脅かすわけではない。しかし、トランプ米大統領と政権首脳部の居丈高な警告は、北朝鮮が核開発をこれ以上進めることは許さないという威嚇。北朝鮮公式メディアの勝ち誇った挑発的な声明は「レッドライン」すれすれまで危機感を高めることによって、米国から何らかの対応を引き出そうというのだ。

米国の核威嚇と安保理が積み重ねた経済制裁の

圧力に耐え抜いてきた北朝鮮が、新たな圧力に対しても「政権の存続」のかかる核計画放棄に応じることがあるまいというのがメディアや専門家のほぼ一致した見方。米国が狙うのは核開発計画の「凍結」あたりか。北朝鮮のそれは朝鮮戦争終結のための「平和条約交渉開始」受け入れにつながる何か。

怒りつぱく、感情のままに突発的行動に出るトランプ大統領がしびれを切らして「最後の手段」に出そうにも見える。

北朝鮮核関連施設にピンポイント攻撃を加え、可能なら金政権を崩壊に導く。北朝鮮の一般国民の犠牲を最小限に抑えることを重視すれば通常兵器が使われる。だが、北朝鮮の核施設は数多く、地下深くに埋蔵されており、全てを破壊することは困難だ。地中貫通能力の高い核兵器を使う可能性は高い。

追い詰められた北朝鮮は「自暴自棄」の反撃に出る。実験済みの核兵器を総動員して反撃に出る。日本も標的になることは北朝鮮が繰り返して言ってきた。破壊は朝鮮半島から日本、さらに隣接の中国、ロシアに及び、放射能灰が世界に広がる可能性がある。福島原発事故を思えば、日本列島は人間が住めなくなるかもしれない。

9月末の国連総会で米・韓・日3首脳が顔を合わせた。これに先立ち、文韓大統領は「米国の戦争」に拒否権を持つと発言、米国を怒らせた。安倍首相は文氏と組んで戦争は回避したい。だが

安倍首相は同19日のニューヨーク・タイムズ紙「意見欄」に投稿、北の譲歩は期待できないとして「全ての選択がテーブルに載っている」という米国の立場を支持すると述べている。今は最大の圧力をかける時というのだから、米国の軍事力行使への支持表明だ。

抑止論の矛盾と非人道性

核の抑止力や新たな経済制裁の圧力が効いて何らかの「対話」が再開されるなら「平和外交」の成功になる。しかし「外交」と並行して空母艦隊や戦略爆撃機の威嚇ショーや軍事演習を見せつけてきた。「核抑止外交」は昔ながらの砲艦外交を言い換えたにすぎない。

北朝鮮がかたくなに譲歩を拒絶するなら「最後の選択」の戦争になる。その非人道的な結果は頑迷な相手の責任と言って済ますわけにはいかない。「持つてはいけない」「使つてはいけない」と言ってきたその核兵器を使うというのはひどい矛盾だし、欺瞞的。核使用は抑止力の源泉として組み込まれている。核抑止は本質的に非人道的なのだ。

北朝鮮が先に米国に核攻撃を仕掛ける可能性はあるのだろうか。可能性はゼロと言いつついい。韓国や日本を核攻撃する可能性は、ゼロとはいえないかもしれない。だが、これも米国が加わった報復攻撃を受けて、政権が存続することはできないだろう。政権相続のためにリスクを犯して核兵器の開発を進めてきたのだから、この選択は

あるまい。

日本が北朝鮮の攻撃を受けるとすれば、米国の攻撃で政権崩壊に追い詰められた時、自暴自棄の国家自殺の道連れに日本にミサイルを撃ち込むケースはあり得る。韓国のミサイル防衛のための迎撃ミサイルシステムが守れるのかどうか。日本国民には、その戦争で人命や生活インフラに大きな破壊を被ることを受け入れる用意は全くないと思う。

「再び使えない兵器」

現実にはこうした「核ゲーム」のような(核)戦争に行き着く可能性は極めて低いと考えている。地政学的に見れば、戦争は朝鮮半島をめぐる3大国の力のバランスを大きく動揺させる可能性がある。彼らはこれを避けるだろう。米世論調査機関ギャラップの最新調査によれば、北朝鮮問題の「平和的解決」が見込めなくなった場合、米国が軍事行動に出ることを58%が支持、39%が不支持だった。日本人の感覚からすれば、怖い数字だ。しかし北朝鮮と戦争を始めればどんな悲惨な事態になるか、トランプ大統領や軍当局、外交当局、メディアなどは十分に分かっている。

核戦争に限らず戦争が無差別に一般市民を巻き添えにすることに国際社会は鋭く反応する時代になつてきている。第2次世界大戦では大都市を爆撃し、多数の市民を殺りくして国民の戦意をそぐ戦略爆撃が当たり前だった。ハンブルク、ドレスデン、重慶、東京、そして広島・長崎。冷戦時代は

核戦争の恐怖におののき、朝鮮戦争、ベトナム戦争の経験も加わる。冷戦終結後、世界は市民を犠牲にする戦争に厳しい目を向けるようになった。

大国の反対を押し切つて市民運動が対人地雷禁止条約やクラスター爆弾禁止条約を生み出した。冷戦時代に高まった反核・平和運動は冷戦が終わっても核兵器を手放さない大国に対して、米政府の中枢で核戦略の推進役を務めた高名な国務、国防両省のトップやホワイトハウス安保担当補佐官の中から反乱が起こった。退任後に核廃絶運動に加わる人が続出、核軍縮に本気で取り組まない大国に業を煮やした中小国連合が国連で核兵器禁止条約を採択した。

こうした核禁止・廃絶の動きは実は、核時代の到来とともに始まった。核兵器を使用した唯一の大統領トルーマンは、朝鮮戦争で原爆使用を要求する軍部や議会に対して「女や子どもを殺す原爆は使わない」とはねつけ、最後の年頭教書および辞任演説で、核兵器は「理性ある人」は使えないという言葉を残した。

詳述する紙数はないので簡単に列記すると、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン、カーター。歴代大統領のほとんどはそれぞれの立場で「核兵器は使えない」という趣旨の発言をしている。反共タカ派の代表レーガンもゴルバチョフとの共同声明の中で「核戦争には勝者も敗者もない」ことを確認している。(詳しくは拙著『核と反核の七〇年』2015年リベラ出版)

冷戦後の核抑止

大戦終結後4年でソ連が米国の原爆独占を打ち破って、本格的な冷戦時代に入る。両者の核戦略が大まかな均衡に達した1960年代半ばになると、いわゆる核手詰まり状態になって、相互確証破壊による安定的な抑止時代に入る。英国、フランス、中国およびイスラエルが核保有国になったものの、米ソの安定的相互抑止の枠内に収まっていた。

冷戦が終わると、冷戦時にはそれぞれ数万発まで膨れ上がっていた米ロの過剰な核兵器は千五百レベルまで相互に削減(2010年新START条約)され、核保有国同士の核戦争の可能性は大きく減退した。

代わって宿命的な対立を続けるインドとパキスタンが競り合って核保有国になり、既に双方とも約200発の核兵器を保有、一応は相互抑止の状態にあるが、衝突の危険をはらんでいる。中東ではイラン、イラク、シリア、リビアが核を欲しがった。イラクではサダム・フセイン政権が米国の侵攻で崩壊、リビアの独裁者カダフィは米国の圧力で核を放棄した後、「アラブの春」で政権が崩壊、殺害された。イランは米国・欧州と核開発凍結で合意した。そして北朝鮮。

これらの国の核をめぐる紛争が生じたとしても、冷戦時代の分りやすい形態ではなく、北朝鮮の例に見るように、それぞれの地政学的な条件による複雑な様相を呈することになる。これまで

の核抑止が同じように当てはまることはなさそうだ。核廃絶への歩みは決して早くはないが、着実に進むと思っている。

(17ページからの続き)

テレビCMの放送可能期間などは異なるが、規制のつくりが国民投票法とよく似ていた大阪都構想の是非を問うた15年5月の住民投票における投票運動では、投票運動期間中、大阪全土で賛成反対の両陣営が入り乱れて大規模な宣伝戦が繰り広げられた。両陣営ともにインターネットやソーシャルメディアを駆使し、首都圏のマスメディアでも相当程度報じられたので記憶している人も少なくないだろう。

真偽不明なそれぞれの主張と、そして互いの陣営を批判する刺激的なメッセージがデータやエビデンスとともに拡散され広まっていた。もつともらしい、そして直ちにうそとまではいえない「分かりやすい数字」を提示された時、どれだけの人が立ち止まって反駁(はんぱく)することができるのか。

最近ではイギリスの欧州連合(EU)離脱の国民投票の結果などに由来する「ポスト・トゥルース(真実)」や「フェイク(偽)ニュース」、アルゴリズムやSNS、AI等を通じた世論への介入を念頭に置いた「デジタル・ゲリマンダリング(Digital gerrymandering)」の影響が真剣に懸念され始めている。

大阪都構想をめぐる行われた住民投票におけ

る投票運動や本稿中盤で紹介した政党の情報発信の高度化の教訓はそこにある。日本版ポスト・トゥルース政治やデジタル・ゲリマンダリングの顕著な顕在化は憲法改正の是非をめぐる大規模に生じ得るのではないか。憲法問題は戦後最大の政治 이슈の一つだ。全国規模で同等かそれ以上の政治イベントの様相を見せることだろう。

良かれあしかれはさておくとして、日本社会は憲法改正の発議さえいままに70年の歳月が経過した。解釈と判例、学説の積み重ねもあり、一般の生活者にとって憲法問題は判断が過剰に難しい一方で、帰結もまた非常に重く受け止められる事案になってしまった。そうであるが故に、護憲か改憲かの選択を迫る前に生活者と社会に対するしつかりとした備えが求められるはずだ。ところが与野党、さらに付け加えるならメディア各社にもこういった理性の土壌を拡充しようという機運はなかなか見られない。憲法についての認識を社会に再び取り戻す施策が必要だ。

護憲派も改憲派も、眼前の危機や政治状況に身を任せたせつな的で反射的な判断を迫るばかりだ。間もなく衆議院総選挙が行われる。またこの先も、中規模な地方選、さらには来年には自民党総裁選も控えている。国内外で問題は山積し、政治の動員戦略、戦術は高度化している。政治選択に際して、政局を読み解き、さらに生活者がある先にある日本社会の構造問題を想起できるような報道がメディアには求められている。

海・外・情・報

欧州

欧州の「ジハディスト」とは何者が
伊シंकタンク ISPI が調査

在英ジャーナリスト

小林 恭子

欧州で、イスラム系テロ事件がやむことなく続いている。

2004年3月に発生したマドリッドでの列車テロ事件以降、テロが起きない国と思われていたスペインも再度テロに見舞われた。今年8月17日夕方、スペインの北東部の主要都市バルセロナの繁華街で、ワゴン車が歩行者を次々とはねる事件が発生した。

続いて翌18日にはバルセロナから南西に約120キロ離れたカンブリスで、海岸沿いの歩道にいた歩行人に車が突っ込んだ。事件後に亡くなった人を含めると16人が死亡した（実行犯を含まない数字）。筆者はこの時、休暇でフランス・リヨンにいたが、18日時点で実行犯がスペインから国外に

逃げたという情報があつたせいか、繁華街には武装警官が多く目に付いた。

欧州では誰もが逃れられない事件となってきたイスラム系テロの実行者（「ジハディスト」）は一体、どんな人物なのか？

今年6月、イタリアのシंकタンク「ISPI」がこの問いに答える報告書「汝の隣人を恐れよ——西側諸国での過激化とジハディストの攻撃」を発表している（ここでは「西側諸国」とは欧州連合加盟の28カ国とノルウェー、スイスおよび北米を指す）。14年から今年5月の英マンチェスター・テロまでに発生したテロ事件から見えてくる犯人像を調査した。

しかし、その後もテロが続々と発生したため情報をアップデートし、8月末時点までの状況について、報告書の書き手の1人であるロレンツォ・ビディノ氏がBBCニュースに寄稿（8月30日付）している。

同氏の寄稿記事と報告書の内容の一部を紹介してみた。

なお、報告書の書き手は「ジハド（聖戦）」が必ずしも暴力的攻撃ではないことを承知している。しかし、イスラム系テロを行う者を一般的に「ジハディスト（聖戦戦士）」と呼ぶことが多いが、ジハド、ジハディストという表記を報告書の中でも使っているという。

3年間で63件のテロ攻撃

ビディノ氏によると、イスラム系テロの大部分

は欧州および北米地域以外で発生しているものの、イスラム過激集団「イスラム国（IS）」のアブー・バクル・アル・バグダディがイスラム帝国の建設を14年6月に宣言してから、この地域でのテロが急増しているという。

14年9月に米オクラホマ州の食品処理工場で男が首をはねられた事件から、今年8月末のスペインのテロ事件まで63件のイスラム系テロ事件がこの地域で発生した。犠牲となった死者は424人、負傷者は約1800人。最も死者が多かったのは15年11月のパリ・テロ（130人死亡）で、国別ではフランス、米、ドイツ、英国、ベルギーで多発している。

実行犯（85人）の平均年齢は27・5歳で、特に若いわけではない。最年少は15歳で、1人は仏マルセイユでユダヤ人の教師をナタで攻撃し、もう1人は独ハノーバーの駅で警官を刺した。最高齢は54歳で、オーストリアの都市リンツで高齢者のカップルを刺殺した。実行犯の大部分は20代だった。85人の中で女性は2人のみ。

実行犯の74%はその国の捜査当局などが既に何らかの形でその存在を知っていた（この項目のみ、8月に発生したテロ事件の実行犯を除く。以下、50%、26%、64%も同様）。50%に犯罪歴があり、26%は服役経験があつた。64%はテロ攻撃が発生した国の国籍を持っていた。

テロと移民あるいは難民とを関連付ける議論がよく起きるが、実行犯の中で違法移民や難民の割合は非常に小さいという。大部分がその国で生ま

れ育ったか、合法的に移民となったか、近隣国から合法的にやって来た人物であった。

西欧に非合法にやって来て、テロを実行した例としては15年11月のパリ・テロがある。実行犯のうち少なくとも2人が難民と称してギリシャからフランスに渡ったとみられている。難民申請中であった実行犯には今年4月ストックホルムでトラックをハイジャックして4人を殺害したウズベキスタン出身のラクマツト・アキロフや、昨年12月ベルリンのクリスマス・マーケットでトラックを使って攻撃を行ったチュニジア出身のアニス・アムリがいる。

ISとのつながりは

実行犯とISとの関係では、ISから直接指令を受けて複数の場所でテロを行ったのがパリ・テロと16年3月に発生したブリュッセル・テロ（犠牲となった死者は32人）だ。この二つの事件の実行犯の何人かは、シリアなどでIS戦士として戦った経験を持つ者だった。

パリ・テロとブリュッセル・テロ以外に多数の犠牲者が出たのは、16年6月の米フロリダ乱射事件（死者49人）や同年7月のニース・テロ（死者86人）だ。この二つの事件の実行犯はISやその他のジハダリスト・グループと連携がなく、個人が独自に引き起こした事件だった。つまり、「紛争地に1度も足を踏み入れたことがないが、1人でテロを実行できる人物が高度に訓練された戦闘員のチームと同じくらいに危険」であることが分

かる。

海外のジハダリスト・グループと実行犯の関連性を証明するのは容易ではない。報告書は14年から今年5月のマンチェスター・テロまでのテロ事件を三つに分けている。①IS指導部から直接指令を受けた場合（全体の8%）②ISとは全く関係ないが、ISのメッセージに触発されて発生した場合（26%）③ISと何らかの関係があるものの、直接の指令を受けずに自らの判断で起こした場合（66%）だ。

たとえISが犯行を実行させたのは自分たちであると述べたとしても、証拠を出していないので、関係性を判別できない。

しかし、ISの影響は多大了。実行犯10人中6人がジハダリスト・グループ（ISであることが多い）に忠誠を誓っているからだ。

過激化のパターンを見つめるためには実行犯の社会的背景や融合の度合いの研究が重要になるが、これだけでは過激化する原因を見つけ出すのは困難という。

カギを握るのは過激化の拠点（「ハブ」）の存在だ。ハブは戦闘的なサラフィー主義（イスラム教スンナ派の厳格派）のグループ、過激主義思想のモスク、カリスマ的魅力を持つ人物、友人同士のグループなどを中心として築かれる。社会的背景よりもこうしたハブの存在が過激主義への移行を促す主因と報告書は見ている。

「テロリストに二つの決まったプロフィールはない」ものの、実行犯の74%が攻撃を行った国の国

籍を持っており、「ホームグロウン」（その国で育った）の人物である場合が多い。

現在、ISは中東で軍事的にはその影響力を減少させつつあるが、「グローバルな聖戦に向かわせる動機はISがなくなっても続き、今後何年もわたって西側諸国への脅威となるだろう」と報告書は予測する。

この脅威に対抗するにはどうするか。報告書は、包括的なアプローチが必要だという。諜報情報を強化し、共有するとともに、過激化を止めるプログラムも必須となる。

報告書の書き手となった3人は、ビデイノ氏（米ジョージ・ワシントン大学の「過激思想プログラム」のディレクター、ISPIの「過激化と国際テロ・プログラムの統括者）、フランチェスコ・マロン氏（ISPIの同プログラムのアシエント・フェロー）、エバ・エンテンマン氏（オランダ・ハーグにある「反テロリズム国際センター」のプログラマネージャー）である。

報告書の構成は「近年、欧米諸国でのイスラム系テロが始まるまでの背景」（第1章）、「過去3年の攻撃とその分析」（第2章）、「攻撃の三部構成」（第3章）、「過激化ハブの役割」（第4章）に加え、事件および攻撃者のリストが付く。欧州・北米のイスラム系テロ事情の研究に役立つだろう。報告書は以下からダウンロードできる。

http://www.ispionline.it/it/EBook/Rapporto_RADICALIZZAZIONE_JIHADISMO/Radicalization_web_DEF.pdf

日本経済

景気拡大と財政立て直しの両立を期待

デフレ下で増税だけでは不可能
望ましい財政再建の進め方

永濱 利 廣

(第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト)



(1) 財政再建による景気回復は望み薄

日本政府の借金がどれだけ深刻な状況にあるかを考えてみよう。国際通貨基金（IMF）によれば、日本における一般政府（国と地方自治体等）の借金残高は、2016年に名目国内総生産（GDP）の2・5倍に上り、主要先進国中で最大である。しかし、15年には一時的に低下しており、アベノミクス以降の債務残高/GDPは、実は上昇ペースが急速に低下している。

財政赤字は政府の借金の増加分を示すが、これも16年時点で名目GDP比4・5%まで縮小し、米国の同5・0%を上回ることだ。先進7カ国（G7）諸国の中で最悪のポジションから脱出している。これは、政府の財政問題は景気が良い時に改善しやすいことを示している。

まず、なぜ財政赤字が減ったかを見ていこう。16年における政府の財政赤字/GDPは4・5%であった。アベノミクス始動前の12年は8・1%だったことからすれば、この4年間で財政赤字／

GDPは45%近く減っていたことが分かる。

背景には、14年4月の消費税率引き上げにより消費税率が増加したこともあったが、それ以上に異常な円高・株安の是正に伴う企業収益の拡大により法人税収が増えたことや、資産価格の上昇を背景とする金融・土地取引関連の税収増による影響が大きかった。

つまり、財政赤字/GDPが改善したのは、アベノミクスによる景気回復で歳入が増えた要因が大きい。また、税収がより顕著に増えた裏側には、税務上の損失繰り延べ期限を迎えた企業が多かったこと等により、企業が利益に見合った税金を払うようになったこともある。これが、この時期に税収が大きく押し上げられた理由である。

財政危機回避に政府債務/GDPの上昇を止める

財政危機を回避するためには、政府債務/GDPの上昇を食い止める必要がある。つまり、政府債務/GDPの持続的上昇を食い止めれば、財政の安定化が進むことになる。そして、この問題に

ついては、基礎的財政（プライマリー）収支、つまり財政赤字から純払い費を除いた考え方が必要となる。要するに、債務返済や払い費を除いた歳出と、国債などの借金を除いた歳入との収支が重要である。

基礎的財政収支が均衡すれば、その年の政策に必要な経費を税収で賄え、必要な公債発行は過去の債務の元利払いに充てる分だけになる。そして、名目GDP成長率と債務の利回りの水準が等しくなれば、債務残高はGDP比で一定となる。

こうした理論的背景もあり、政府は20年度初頭に国と地方の基礎的財政収支を黒字に転換することを目標にしてきた。

そして、基礎的財政収支の赤字を解消して、名目金利を名目成長率以下に抑える条件は、「ドーマー条件」と呼ばれる。この「ドーマー条件」が実現すれば、財政の安定化は達成されることになる。長期的な関係を見ても、多くの主要国において、名目成長率が国債利回りを上回る「ドーマー条件」を満たしていた事実がある。このため、財政再建のシナリオを議論する時に、成長率が高くなればそれ以上に利回りが高くなってしまおうと考えるのは誤りである。

一方で、1990年代の欧米諸国における緊縮財政は景気回復につながるケースも多かった。欧米諸国では、90年代に多くの国が財政赤字問題をおおむね克服している。その第一の特徴は、ドイツなど一部の国を除き歳出削減を中心とする財政

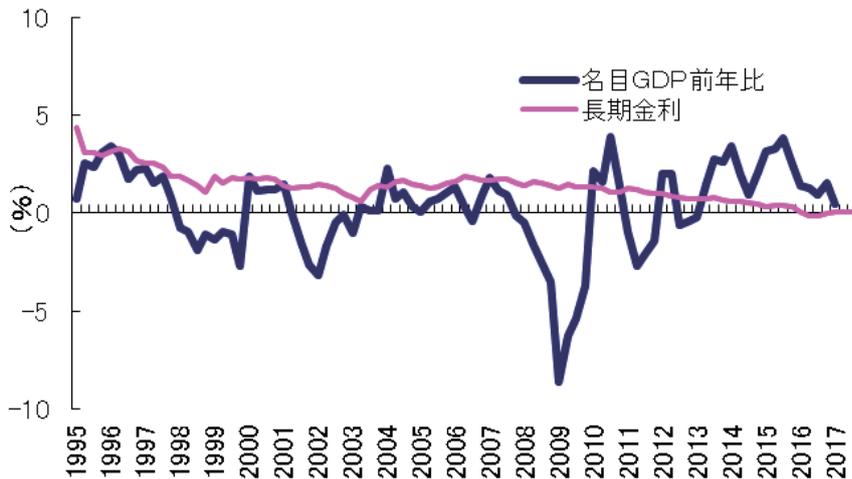
再建策であったことである。ところが第二の特徴として、多くの国が財政バランスの改善と景気回復の両立に成功したとされている。つまり、国は多額の歳出を削減して財政再建策を取ったのに、当時の欧州諸国の経済成長を見る限り、景気が大きな歳出削減の影響を受けたように見えないのである。

そこには、わが国には参考にならない経済のメカニズムがある。この議論でよく指摘されるのが「非ケインズ効果」である。「非ケインズ効果」とは、政府債務の削減が将来の増税観測を低め、消費を促進することで景気回復にプラスに働く効果のことを指す。80年代のデンマークやアイルランド、90年代のスウェーデンやイタリアなどで見られたとされる現象であるが、これらの国で緊縮財政が行われた背景には、財政赤字の拡大により金利が急騰して金融危機が発生したことがある。このため、財政赤字の削減が長期金利の低下をもたらしたことが民間設備投資などに好影響を及ぼしたことが実証される。つまり、直接的に消費を経路として景気が回復したわけではない。これは、財政再建が消費者の信頼感を高めて消費を促進する「非ケインズ効果」ではなく、金利低下による民間設備投資の増加等を経て回復に寄与した「クラウドイン効果」である。

翻って日本の現状を考えると、長期金利は低水準にある。つまり低下余地は非常に乏しい。このため、日本が緊縮財政に取り組んだとしても、90年代初頭の欧米諸国のような金利低下による景気

刺激効果は期待薄である。また、日本は貯蓄超過すなわち経常黒字国であるため、国債を国内で消化できることに加えて、日銀がイールドカーブコントロールにより長短金利を抑え込んでいることが低金利常態化の要因である。つまり、わが国のような経常黒字国で低金利が常態化している場合は、むしろ緊縮財政が景気に悪影響をもたらすのである。これは、国債が国民の貯蓄で賄われている

名目 GDP 成長率と長期金利の推移



(出所) 内閣府、日本相互証券

ることから「ケインズ効果」が働く可能性が高く、景気回復による財政再建効果が出やすい構造にあることを意味している。

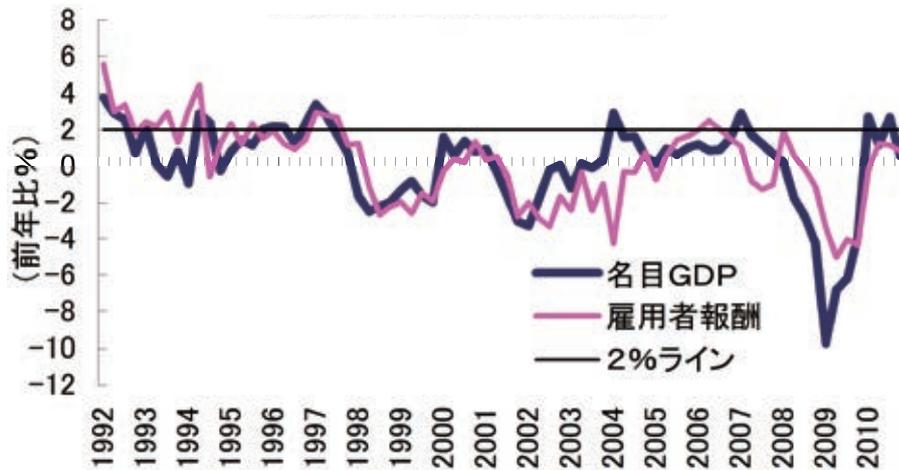
デフレに歯止めからず

IMFの試算によれば、日本のGDPギャップはまだマイナスであり、デフレに完全に歯止めがかかっているとは言い難い。国内需要の回復による景気押し上げ圧力が弱く、少子高齢化という課題もある。このような状況の下では、経済に対して緊縮財政によるショックを与えるのは適当ではないだろう。

こうした中、消費税率の引き上げは、購入価格の上昇を通じて景気に悪影響を及ぼす。実際に行われなくても、そうした議論が盛り上がるだけで、個々の家計が将来の負担増に対する不安感を過度に高め、こうした不安が個人消費に悪影響を及ぼすことは、2014年4月の消費税率引き上げ後の状況からも実証済みである。もし、その結果として景気が低迷して税収が減少したら、いずれば財政再建の進展をも妨げる可能性もある。

他の増税も同じである。従って、家計の負担増が個人消費や景気動向に大きな悪影響を及ぼすことのないように慎重に議論を進め、その結果、特定の時期を設定せずに、目標とする名目成長率や雇用者報酬の伸びが達成されたところで実施するのも一つの案だろう。経済がこうなるまで増税しないというターゲットを示す方が国民の理解を得

名目 GDP と雇用者報酬の推移



(出所) 内閣府

られやすい。具体的に、雇用者報酬の前年比が安定的(例えば3四半期連続)に2%を超えたら、例えば消費税率を2%上げる方針を掲げてても良いのではないだろうか。政局に左右されずにスムーズに消費税率の引き上げが可能になるものと思われる。

ただ、日本経済がデフレに陥った90年代後半以

降の名目GDPと雇用者報酬の前年比を見ると、16年第1四半期から第4四半期まで4期連続で前年比2%を超えているが、17年第1四半期で同1・0%にまで減速してしまっている。結局、消費税引き上げが可能となる経済環境を実現するには、まずは完全なデフレ脱却が必要条件であろう。

(2) 想定以上に高い税収弾性値

基礎的財政収支は基本的に景気変動に応じて変化するが、税収の弾性値によっても左右される。そして、景気循環で変動する「名目GDP要因」と税収の弾性値で左右される「税収弾性値要因」に分けられ、財務省のHPによれば税収弾性値は1強程度とされている。つまり、名目経済成長率が1%成長すると税収は1%増加するとみられている。しかし、政府の「中長期の経済財政に関する試算」で基礎的財政収支の予測を見ると、名目経済成長率が見通し対比で下振れしているにもかかわらず、基礎的財政収支は見通し対比で改善傾向にある。これは、政府の見通しでは税収弾性値をうまく設定できていないためだと考えられる。つまり、名目GDP成長率が1%変化したら税収が何%変化するかを示す税収弾性値が現実よりも低く想定されているためである。

「中長期の経済財政に関する試算」では、名目GDP成長率に対する税収増加率の比率を示す税収弾性値は1・0〜1・1程度となっている。一

方、過去の税収弾性値の実績からトレンドを抽出すると、90年代後半から水準が高まり、16年度時点でも2・3程度あることが分かる。すなわち、政府は想定している税収弾性値を低めに見積もっており、基礎的財政収支の先行きを慎重に予測し過ぎている可能性が高い。

90年代後半から税収弾性値が高まった理由の一つに、日本が資産デフレによる不況を経験したことがある。つまり、資産価格の下落は企業の借金返済に走らせ、それが国内需要を萎縮させて、税収悪化を増幅させたからである。しかも、わが国では資産価格の下落局面で時価会計を導入したため、資産価値下落による評価損や実現損が企業収益を直撃し、税収がGDPの落ち込みをはるかに超えて減少した。

理由はこれだけではない。資産価値の下落から発生した損失があまりにも大きかったために、企業はその損失を繰り延べた。これが、景気が回復してもなかなか税収が回復しなかった理由である。しかし、企業が損失を繰り延べられる期間は最長7年で、以降は利益に見合った税金を払うことになる。つまり、このような時価会計が導入されて以降の税収弾性値は、安定していた90年代前半までの値より高く見積もらなければならない。

基礎的財政収支の黒字化、21年度達成可能

そこで、現実に近い税収弾性値を用いて基礎的財政収支を予測してみた。先に筆者が抽出した直

近の税収弾性値のトレンドを用いて、政府の基礎的財政収支の予測を修正すると、政府が2025年度に達成を見通している基礎的財政収支の黒字化は、4年前倒しの21年度に達成できることとなる。これは、日本の財政赤字は経済動向に左右される要素が大きく、やみくもに財政を緊縮すれば自動的に財政再建が達成されるとの見方が困難であることを意味している。

財政再建計画を作成する際に、意図的に高い成長率や税収弾性値を前提とすることもできる。必要な歳出削減策や増税額を小さく見せかけることもできる。しかし、このような計画では財政政策運営への国民や金融市場の信頼感を損なうことになる。同時に、妥当な水準を明確に下回る税収弾性値を想定しても、今度は必要以上の歳出削減や増税を実施することが必要になる。

仮に、公共サービスを過度に削減して国民に負担を強ければ国民生活は足を引く張られることになる。従って、財政構造改革は、妥当な税収弾性値の議論を深めた上で進めるべきである。そうしないと14年度の二の舞いを演じることになりかねない。

15年度時点でも、基礎的財政収支は15兆円以上の赤字である。日本の財政は、赤字解消のために歳出削減や増税が必要であることは明らかである。しかし、景気が不況期にある中で増税をやり過ぎると、税の大幅な自然減収につながりかねない。また、消費税率の引き上げが実際に経済に及ぼす影響は、引き上げの方法や実施する時の経済

の状況によって異なる可能性もある。

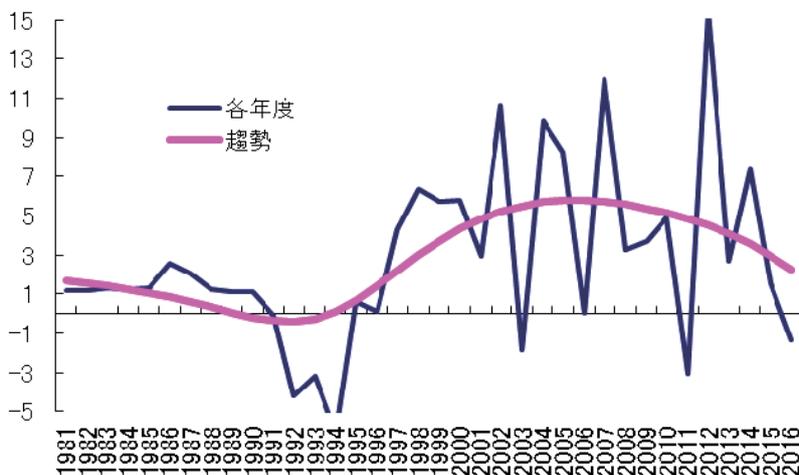
1989年度に消費税3%が導入された時には、バブル景気の真ただ中で好景気が続いていた。さらに、この時は消費税率の導入といった増税と同時に物品税廃止といった減税も実施された。このため、実質的な家計への負担増は小幅であった。89年度は消費税の導入により+3.3兆円の増収となった一方、物品税の廃止により税収が▲2.2兆円減少したため、最終的な家計の負担増加額は+1.1兆円程度にとどまった。消費税を導入しても消費の好調が持続し、経済全体に目立った悪影響は及ぼさなかった。

一方、97年度には消費税率が+2%引き上げられた。この時はバブル崩壊後の停滞から景気が一時的に持ち直しつつある時期だった。これにより、消費税の税収は前年比で+3.2兆円増加した。さらに、同時期に特別減税の打ち切りにより+2兆円程度、年金・医療保険改革で+1.5兆円程度の増収が実施され、家計全体では合計で約+6.7兆円もの増収が実施された。さらに消費税引き上げ後には、アジア通貨危機や金融システム不安、年金不安の高まりなども重なった。このため消費者心理が急速に悪化し、消費の低迷により景気が大きく落ち込んだ。この時期の物価は、導入前のデフレの状況から、一時的に消費税引き上げ分の転嫁は進んだが、その後はより深刻なデフレに陥ってしまった。

このように、消費税の増収が景気に及ぼす影響

は、導入時の景気や所得の状況によって大きく異なる。すなわち、橋本龍太郎政権時の97年には景気が底割れし、増税にもかかわらず財政構造改革自体が頓挫してしまった。つまり、消費税収は増えたが、それ以上に法人税や所得税が減ってしまったのである。日本経済がデフレに陥っている限り、増税のみでは財政再建は成り立たない。今後、政府には景気動向を慎重に判断し、景気拡大と財政再建を両立させることを期待したい。

我が国の税収弾性値



(出所) 内閣府、財務省

海・外・情・報

中国

ネット規定の強化で自粛ムード強まる
最高幹部のスキャンダル、SNS等で見られず北海道大学大学院
博士課程ろ
魯
ル
そ
う
諍
チ
ェ
ン

中国共産党は8月末に政治局会議を開き、第19回党大会を10月18日から開催すると決定した。国営新華社通信やCCTV（中国中央テレビ）など主流メディアは一齐に伝えた。海外メディアの間では、党大会をめぐり次期指導部となる「中共中央政治局常務委員会」の人事予測の情報が駆け巡った。それとは対照的に、中国のメディアでは、最高指導者に焦点を合わせ、「習近平を核心とする党中央」の政治成果を宣伝し、党大会のための雰囲気づくりを急いでいる。前大会では最高指導部入りをもくろむ薄熙来・重慶市書記の失脚をめぐる騒動が、中国国内のSNSでかなり活発に発信されていたが、今回はすっかり鳴りを潜めてしまい、様変わり之感がある。

党大会前のキャンペーン報道が過熱

中国共産党が主要な政治行事の直前にキャンペーン報道に取り組み、国内世論を誘導、管理するのは珍しいことではない。ただ今年のキャンペーンは近年まれに見る過熱ぶりだ。代表的なのは、CCTVが制作、放送した一連の特集番組である。その第一弾は、7月17日から放送が始まった大型政治特集番組「改革を貫徹せよ」である。10話から成る番組は「時代の問い」に続き、「経済発展の新常態（習政権の造語）」「人民民主の新たな境地」「社会の公平・正義を守る」「中華文脈の存続」「澄んだ水と青い山を守る」「強軍の道（上・下）」「党の自我革新」「人民の獲得感」など経済、政治から文化、環境、軍隊に至るまで各分野の成果をうたい上げている。

この特集番組は各地のテレビ局だけでなく、主流メディア（中央・地方の党機関紙、テレビ局）の運営するサイト、Weibo（微博）中国版ツイッター）やWeChat（微信）同Line）公式アカウントから、大手商業ポータルサイトの動画サービスまで、あらゆるルートをフルに駆使し、幅広く放送された。CCTVの発表によると、第1話の視聴率は0・83%と、先月の同枠の番組より4割以上視聴者を増やした。CCTVオンライン放送も、50万人以上の視聴者を集め、累計再生回数は1千万回を突破したという。

しかし、その圧倒的な人気には裏話がある。筆者が使用するWeChatのあるグループチャット

トでは、共産党員であるメンバー数人が毎日、この番組の視聴を忘れないよう、声を掛け合っていた。中には、番組を見た証拠として、自分と放送中のテレビ画面のツーショット写真を撮影し、投稿するよう所属の機関に要求されたと嘆く人もいた。それ以外にも、番組を見た感想文の提出や勉強会の開催など、さまざまな形で番組の浸透を徹底する動きがあったという。

「改革を貫徹せよ」に続き、8月18日からは大型政治特番「法治中国」（全6話）が放送された。この番組について、新華社は「中国共産党第19回大会に対する世論の支持を提供し、良好な雰囲気をつくった」と称賛した。さらに8月28日から、「中国の外交分野の新思想、新戦略、新成果を全面的に示すため」の大型政治特番「大国外交」（全6話）の放送も始まった。この番組は平均視聴率0・97%を記録し、微博で「#大国外交」というハッシュタグの閲覧回数は5億回を上回った。

さらに9月7日から、中央規律委員会宣伝部とCCTVが共同制作した、反腐敗キャンペーンをテーマとするドキュメンタリー「利剣巡視」（全5話）の放映が開始された。巡視チームの摘発で失脚した元遼寧省委書記王珉、元天津市市長黃興国、元甘肅省書記王三運など高官たちがカメラの前で告白するシーンが話題を呼んだ。CCTVの関係者によると、これらの番組以外にも、大会まで複数の特集が放送を予定され、大会後は英文の特集番組も計画されているという。

主流機関紙も党大会前の特集に積極取り組み

こうした「雰囲気づくり」と歩調を合わせるように、主流機関紙も党大会のための特集に積極的に取り組んでいる。特に習近平総書記が過去に勤務した地方の新聞の動きが目立つ。例えば福建省機関紙「福建日報」は7月中旬から8月にかけて、連載「習近平総書記の福建での探索と実践」を掲載し、「党建設篇」「改革篇」「開放篇」「情報化篇」などテーマ別に習近平の福建省での政治活動とその成果を伝えた。連載は福建省主要都市の機関紙にも転載された。河北省機関紙「河北日報」も8月14日と21日、2回に分けて「習近平総書記の河北正定での忘れ難き歲月」と題する長編特集を掲載した。これらの記事は、習近平総書記が「党の核心」になる資質を裏付けようと、習氏の地方勤務時代の功績を褒めたたえている。

一方、政治宣伝色が薄く、比較的自由で多様化した大衆の意見が交流で人気を集めていた微博や微信が活気を失いつつある。胡錦濤氏から習近平氏へとバトンタッチされた12年の前回党大会の際には、薄熙来の失脚や人権活動家・陳光誠の軟禁先からの脱出など内外を震撼させた事件が、全て微博によって世に知らされた。薄熙来氏失脚のきっかけとなった米領事館への逃げ込み事件を起こした王立軍・前重慶市副市長が成都から北京に移送された時、彼が搭乗した飛行機のフライト予約確認書、座席番号や身分証明書の番号までネットに流出した。この事件をきっかけとした海外メデ

ィアを巻き込む情報戦の過熱ぶりは記憶に新しい。

だが今年には米国へ逃亡中の富豪、郭文貴がツイッターで最高指導部メンバーらのスキヤンダルを暴露した事件や、ノーベル賞受賞者劉曉波の死去など海外と中華圏メディアを騒がせたニュースは、中国本土の掲示板やSNSでほとんどそのかからさえ見えなかった。背景には、当局による情報への強力な規制を徹底され、また近年ネットメディアへの強力な規制を推し進めたことも挙げられる。

ネット規制、年々厳しく

習近平氏が13年8月開催の全国宣伝思想工作会議で「インターネットは世論闘争の主戦場となった」と発言して以来、ネット規制の厳しさは年々増している。関連する法律、規定が以下のように次々と公表された。「インターネットメッセージール公衆情報サービス発展暫定施行管理規定」(14年8月)、「インターネットユーザーアカウント名称管理規定」(15年2月)、「インターネットニュースおよび情報サービスを提供する機関の事情聴取規定」(同年4月)、「インターネット出版サービス管理規定」(16年2月)、「インターネットライブ動画配信サービス管理規定」(同年11月)、「中華人民共和国サイバーセキュリティ法」(同年同月)、「インターネットニュース情報サービス管理規定」(17年5月)などだ。規制の網はポータルサイト、ブログから、SNS、動画配信、スマホのアプリへと、次第に範囲が広がった。

そして、第19回党大会を控える中、新たな規定が立て続けに発表された。8月25日、党中央ネット安全情報化指導グループ弁公室は「インターネットコメント欄サービス管理規定」と「インターネット掲示板コミュニティサーバーサービス管理規定」を同時に発表した。10月1日より施行されるこの二つの規定では、「ネット实名制」を掲示板やニュースサイトなどコメント機能を持つウェブサイトに、アプリに拡大した。同規定では、ネット掲示板やアプリの書き込みにおいて、中国の法律に違反する書き込みを禁じ、もし書き込みがあった場合は速やかに削除するようにと規定している。

さらに9月7日、国家インターネット情報弁公室は「インターネットグループ情報サービス管理規定」と「インターネットユーザー公式アカウント情報サービス管理規定」を同時発表した。10月8日から正式に実施する同規定では、微信やQQなどのグループチャットサービスを利用する際、ユーザー認証について実名登録が必要だと規定している。そしてSNSで公式アカウントを運営する団体および個人は、投稿内容の監督が義務化され、違法な投稿が発見された場合、速やかに削除など必要な措置を取るよう要求される。

これらの規定を受け、グループチャットの管理者や公式アカウントの運営者はメンバーの情報管理や違法な書き込みの摘発責任が強いられる。対応を怠った場合、グループやアカウントが閉鎖されると危惧する管理者の間で、自粛ムードが強まっている。

プレス ウォッチング

「北朝鮮危機」が日米 首脳を救う ミサイル、衆院解散は不倫と「同等」?

ジャーナリスト
小池 新



先月号の続きではないが、最近のこの国はつくづく不思議だ。北朝鮮が北海道を飛び越える弾道ミサイルを2度発射（8月29日、9月15日）し、水爆とされる6回目の核実験を強行（9月3日）。国連安全保障理事会が制裁決議を採択（日本時間12日）した。その「北朝鮮危機」を理由の一つに衆院解散―総選挙が急浮上。テレビのワイドショーでは、話題として「ミサイル発射」「解散の大義」が、不倫と暴言の女性国会議員の動向や、サシマの不漁と価格高騰などとほぼ同等の比重で取り上げられ、それを不思議と思わない風潮が広がり、定着している。これは一体何なのだろうか。

本音は「打つ手がない」

国連安保理の制裁決議は石油全面禁輸には至ら

ず、上限設定などの内容。13日の在京紙社説は「スピード採択で包囲網狭めた」（読売）、「初めて石油の供給に規制」（東京）など、「迫力不足は否めない」とした産経も含めて一定の評価をした。しかし、制裁の効果については、「資金源を絶てれば、危険な核の挑発に歯止めがかかるかもしれない」（日経）という希望的観測が主流。北朝鮮は決議に厳しく反発しており、制裁が「暴走」を止める決め手にならないのは明らか。各紙の論調にも「打つ手がない」という本音が透けて見えた。気になったのは8月29日のミサイル通過後の報道。30日の各社社説は北朝鮮批判と日米韓などの「専守防衛」という抑制的な立場では十分な対応はとれない。そのことを国民に説明し『積極防衛』への転換を宣言すべきだ」とし、「敵基地攻撃能力」を導入した上で「政治・軍の中核などを目標とする敵地攻撃力へと進化させる」ことを提言した。産経にしても踏み込んだ主張だったが、9月5日付毎日朝刊のオピニオン欄「社説を読み解く」で、論説委員長は「財政や憲法上の制約をどう乗り越えるのか。過度に軍事に傾斜するのは分別のある主張とは思えない」と批判した。

想定外の上空通過で住民が受けた大きな衝撃は、「どこに逃げれば」（毎日）、「どこが安全なのか」（産経）など、8月30日付朝刊各紙の社会面見出しに表れた。「Jアラート」（全国瞬時警報システム）も作動したが、「建物や地下に避難して」という呼び掛けや、その後の「防空頭巾」をかぶった小学生が避難訓練をしている映像は70数年前にタイムスリップしたよう。9月9日付朝日朝刊「耕論」で、危機管理コンサルタント菊池朋之氏は、Jアラートは有効として「広島、長崎の原爆でも屋外より屋内の方が致死率が低かった」と述べた。そうした防衛策が効果がないとは言わないが、今回の「水爆」の規模は広島島の10倍以上で、比較にならない。8月30日付産経に、元ライブドア社長の堀江貴文氏が「マジでこんなんで起こすなクソ」などと公式ツイッターで批判して炎上した記事が載った。気持ちは分かる気がする。

「ミサイルばんばんで支持率回復」

9月2日付朝日朝刊「メディアタイムズ」の「ミサイル報道 過剰？」で、奥村信幸・武蔵大教授は、安倍晋三首相ら政権側の「これまでになく深刻かつ重大な脅威」という発言が、根拠を認められないまま「言いつばなし」になってしまったと述べた。内閣支持率が低落した安倍首相にとって、北朝鮮危機は「国民を守る強いリーダー」をアピールできる「神風」。5日付日経朝刊のインタビューで山崎拓・元自民党副総裁は「北朝鮮がばんばんミサイルを撃つと、そのたびに支持率は回復するだろう」と発言。実際に9月の世論調査の内閣支持率は、共同はほぼ横ばいだったものの、朝日、毎日、読売は軒並み数ポイントアップ。共同と朝日以外は支持が不支持を上回った。アメリカのトランプ大統領にとっても、同様のことがいえる。9月5日、「日本と韓国がアメリカから高性能の軍事装備を大量に購入することを認める」とツイッターで発信。そのニュースで北

朝鮮危機の「別の顔」が見えた気がした。日本の防衛能力強化計画の中心は、アメリカが開発した1基800億円とされる陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」。専門家によると、同システム2基とイージス艦の整備などにかかる計2600億円の大半はアメリカに入る。「アメリカファースト」を口癖に自国製品の売り込みをゴリ押しするビジネスマン大統領にすれば、絶好のチャンス。今回の北朝鮮危機は世界の安全保障上の重大事態だが、一皮むけば、窮地に立たされていた日米両国首脳を救う舞台になったともいえる。

核持ち込みの議論は必要か

安倍首相が北朝鮮危機を政権浮揚に利用しているのは確かだ。では、一部の人たちが言うように「北朝鮮からの攻撃」は政府の宣伝で、現実にはあり得ない」と捉えればいいのか。私はそうとも考えない。9月1日付毎日夕刊「特集ワイド」の「韓国人が見た『日本の反応』」は、日本の社会が北朝鮮ミサイルの「脅威」を強調し過ぎて過剰反応に陥っているとの見方を示した。しかし私は、多くの韓国人の心理の底に「同じ民族に核は使わない」という安心感があるとみる。北朝鮮は8月29日のミサイル発射を、1910年の日韓併合条約施行から107年の「記念日」だったことを理由に挙げた。事態は歴史認識とも関連がある。日本はかつて朝鮮半島を統治。南北分断とも無関係とはいえない。もし、北朝鮮が国家の存亡を懸けた核攻撃を実行するとすれば、現段階で日本が最優先のターゲットであることは間違いない。

9月7日のBS日テレ「深層ニュース」は、陸海空の元自衛隊幹部がアメリカの軍事行動を予測・分析。「在日米軍基地などに北朝鮮の反撃があり得る」としながら、それ以上の説明はなかった。他の報道でも具体的な「標的」はほとんど明示されない。「住民のパニックを防ぐ」「攻撃の想定自体が宣伝」という両面からの批判はあるだろうが、どちらの考えにもくみせず冷静に、しかし「当事者」として危機を受け止めるべきだ。

これに関連して産経は9月3日、「日本や韓国が北朝鮮に対抗して独自の核武装に踏み切る」ことに関する議論が「米国の元政府高官や専門家の間で静かな広がりを見せている」とのワシントン特派員の記事を1面トップで載せた。2面には「日本では議論もタブー」という不満をにじませた(?)国内反応。4日の同紙コラムではジャーナリスト櫻井よしこさんがその動きに賛意を示した。

6日には、自民党の石破茂・元地方創生相がテレビ番組で非核三原則の見直しに言及。私も見たが、アメリカの核兵器の国内持ち込みについて「平時に議論すべきだ」と主張した。「賛否は別にして議論は必要」という姿勢で、理屈は通っているように聞こえる。が、私には疑問がある。果たして、核廃絶を求める立場で核戦略や核戦術を議論することは可能なのか。私は論理的には可能でも現実的には難しいと考えるが……。日本に核シエルトが少ないのもそのことと関連している。

目指すべきは「保守中道」?

そんな中で9月17日、産経が「首相、衆院解散

を決断」と報道。他紙も18日付朝刊で一斉に報じたことから、あつという前に流れが決定的に。朝日は18日の社説で、森友・加計両学園の疑惑隠しの意図を指摘して「そもそも何を問うのか」と疑問を呈し、毎日も19日社説で「国民が見くびられている」と批判した。これに対して産経は18日社説で北朝鮮問題に絡め、「戦後最大の危機にどの政党、リーダーに託すか、民意を問う意義は大きい」と首相の意向に賛意を示した。奇妙なのは読売。18日付朝刊1面で消費税の引き上げ分を教育無償化などに充てる「使途変更の是非」を挙げ、19日朝刊では北朝鮮危機と自衛隊明記の改憲を付け加える一方で、同じ日の社説では「具体的な争点を明示せよ」と注文を付けた。社内で意見の違いでもあるのだろうか。

確かに民進党の混乱は理由の一つだろう。9月1日に前原誠司・元外相を新代表に選出したが、山尾志桜里・元政調会長のダブル不倫疑惑で書記長人事が撤回され、離党者が続出。世論調査でも「期待しない」が「期待する」を軒並み上回った。首相とすれば、有権者が「投票先がない」と棄権に走るのも織り込み済み。なりふり構わず、「ポストアベ」に行きかかった流れを引き戻して3選を目指す狙い。

それにしても、判断の後に「大義」が次々出てくるとは！これほど理屈の通らない、恥も外聞もない解散の判断は過去になかったように思う。それでも、ミスもクソもワイドショーの一過性の話題として片付けてしまう大多数の有権者は、今回も思惑にはまってしまうのか。

放送時評

ネットTV、若者中心に
圧倒的な支持

エリア制限ないサービスで地方局厳しく

上智大学教授
音 好宏

若者のテレビ離れが指摘される一方で、DeNAのキュレーションサイトによるさまざまな掲載内容のチェック態勢が露呈するなど、ウェブ上での情報の品質管理が問題となっている。

今後、ネットと既存マスメディアの融合はどのように進んでいくのであるか。メディア関係者にとっては、自らの所属するメディア組織の存亡にも関わる関心の高いテーマだ。通信と放送の融合が語られて久しいが、以前のように単純なネット脅威論や、ネットVSテレビといった二項対立型の議論は影を潜め、今日では、既存メディアがネットの力を借りて、どうメディアパワーを維持していくか、既存メディアがネットとの連携をどうビジネスとして成立させていくのかといった論議の方が活発になっている。

他方で、「フェイクニュース」や「ポスト真実」といった言葉が流布する中で、ネット上にどれだけの信頼に足る情報を流通するようにしていくかは、自由競争に任されてきたためにここまで普及したインターネットが、今後より一層社会展開が進むとなれば、その質がますます問われることになるのは必然と言えよう。

言うならば、ネット空間にマスメディアが担ってきた公共的な情報空間をどのようににつくることができかねるかが問われているのではなからうか。

9月9日、この問題を真正面から取り上げたシンポジウム「どうなる？ ネット時代のマスメディア」が、東京・六本木のEXシアターで開催された。

このシンポジウムを企画したのは、「放送を通信協会（以下、民教協）。民教協とは、「放送を通じて教育の機会均等と振興に寄与すること」を目的に、各地の民放局34局が、既存の民放系列を越えて社会教育番組の共同制作や、教育支援活動などを行うユニークな組織である。今回、この民教協の北海道・東北・関東・甲信越地区の研究協議会として開催されたのが、このシンポジウムである。パネルディスカッションには、私も参加させていたのだが、久しぶりに刺激的な会合であった。

今回は、このシンポジウムでの議論を紹介しながら、今後、ネットと既存マスメディアがどう結び付いていくのかを考えてみたい。

ネット上にマスメディアをつくるとは

まずは、シンポジウムの様子を紹介しておこ

う。

シンポジウムは2部構成で、その第1部では、「インターネット上にマスメディアをつくる」と題して、サイバーエージェントの藤田晋社長が、約1時間にわたってAbema（アベマ）TVについて語った。

昨年4月に開局したAbemaTVは、藤田氏がテレビ朝日と共同運営するインターネットテレビ局である。ドラマや音楽、スポーツ、アニメなど25チャンネルを無料提供しているが、ニュース番組を含め、オリジナル番組の制作、配信にも積極的だ。スマートフォンなどの携帯端末の普及を背景に、このAbemaTVが若者を中心に圧倒的な支持を得て、このアプリのダウンロードが昨年11月で1000万を達成。今年8月には2000万ダウンロードを突破したと発表された。その利用者の6割が35歳以下だという。

もちろん事業的には、まだまだ採算ラインまでの成長には至っておらず、持ち出しが続いているが、既存のマスメディアと遜色ないクオリティのコンテンツ提供に挑んでいるところにAbemaTVの面白さがある。

私も以前、AbemaTVが平日の夜に配信するオリジナル情報番組「Abemaプライム」に出演したことがあるが、テレビ朝日のスタジオから配信される番組制作スタッフは約100名ほど。在京民放キー局が制作する情報番組と遜色ない規模と人員に驚いた。

もちろんネット空間にマスメディアをつくることは容易ではない。藤田氏は、AbemaTVに

は、来年度もこれまでと同様、年間200億円はつき込むと明言していた。その言葉からは、ネット空間を耕していくことへの意気込みを感じた。その有効な手段が、既存メディアが行ってきたクオリティーが担保されたコンテンツをネット空間に提供していくとの認識である。

藤田氏は、それがビジネスとして成立するまでには、どうしても時間がかかるということを十分承知している。一朝一夕ではできないビジネス故に、自らが継続することで、結果的にライバルとなる新規参入者を排除することになると考えているようだ。藤田氏の言葉からは、業界の先頭を走る者としての気概すら感じた。

ネット時代のマスメディア

第2部のパネルディスカッション「どうなる？ ネット時代のマスメディア」では、第1部の藤田社長に加えて、放送作家の鈴木おさむさん、電通総研の奥律哉さん、博報堂メディア環境研究所の吉川昌孝さん、私の5名がパネリストとして登壇、進行役はテレビ朝日の小松靖アナが務めた。関心を引いたのは、博報堂メディア環境研究所が継続的に行っている若者のメディア利用に関する調査である。高校生、大学生の若者の日常生活におけるメディア利用の実態を動画撮影して分析するこの調査は、同研究所の目玉調査の一つである。

例えば調査対象となったある若者は、大画面のテレビ受像機で、TBSのドラマ「渡る世間は鬼ばかり」を見ながら、手元のタブレット端末では

動画サービスでフジテレビの「踊る大捜査線」を視聴。同時に手に持ったスマートフォンでも、動画検索をしていた。三つのスクリーンを同時に扱い、それぞれのスクリーンに映し出される内容を理解するのである。複数のメディア利用を同時に扱うことが常態化する中で、それらの利用状況をどう捕捉し、マネタイズするかという問題に直面しているわけである。

この点に関しては、鈴木おさむ氏から、このような環境変化の中で、番組制作者はこれまで気にしてきた視聴率調査のデータをどう捉えたらよいかを問うていたが、まさに既存の視聴率調査では捕捉できないメディア接触が増えているのである。もちろん、同じ動画コンテンツであっても、既存のテレビ受像機を介した接触を捕捉した調査データと、動画サイトなど、ウェブを経由した動画コンテンツの接触を捕捉した調査データとは、調査方法を含め、明らかに異なる。

電通総研の奥氏は、多様なメディアを同時並行的に利用する状況が日常化する中で、その接触をデータ化するためには、統計的な処理がされたサンプルのメディア接触をトータルで測定する「シングルソースデータ」を整備する必要性がより高まると指摘していた。

あつという間のパネルディスカッションでもあり、議論の時間は取れなかったが、最後に既存のローカルメディアとウェブの関係について、私の方から指摘させてもらった。

放送エリアといった制限のないネット空間で、既存のマスメディア型のサービスが本格化すれば、制度的に放送エリアを定め、かつ、ビジネス規模も小さいローカル民放局は、厳しい対応を迫られることになる可能性が高い。その時、曲がりなりにも地域文化の発展に貢献してきたローカルメディアをどう生かしていくのかは、大きな問題になるだろうとの思いからの問題提起であった。

ウェブ上に生まれる公共空間

シンポジウムの際に、藤田社長は、何度も「手ぐせ」という言葉を使って、AbemaTVの視聴習慣づくりの重要性を説いていた。ご本人の趣味がマージャンということもあって、マージャンのパイを指先で読み、また、パイを切る時の感覚が、マージャンを繰り返すうちに身に付いていくのと同様に、AbemaTVの習慣化がビジネス戦略上のカギを握ると見ているところが面白かった。それ故に、コンテンツの質が重要なのである。信頼性、親近性が担保されなければ、習慣化はない。

それは逆も言える。現在、信頼性、親近性のあるコンテンツがネット空間に登場していく時、その生成を競合相手の登場と敵視するのではなく、その生成には、積極的に関わっていくべきではないか。

今のテレビ受像機は、ネット接続は当然だし、勝手に室内の無線LANを探し出し接続してしまうという機種も多い。スマートフォンで見ていたAbemaTVやTVerを大画面のテレビ受像機で見るのが当たり前になる生活は、すぐそこまで来ているのだから。

日記で読む昭和史 ⑦⑥

うその大本営発表は
どうつくられた

ミッドウェー海戦めぐる軍部と宮中

共同通信社社友
国分 俊英

1942 (昭和17)年6月5、6日行われたミッドウェー海戦。真珠湾への奇襲に始まり西太平洋で圧勝してきた日本の連合艦隊、その中核である機動部隊が航空母艦4隻を失う大惨敗を喫した。太平洋戦争開戦7カ月でのこの敗北以降、海軍は米軍に海上戦で主導権を奪われ、再び取り戻すことはできなかつた。重要なターニングポイントであった。

大本営は10日午後3時30分「現在迄に判明せる戦果」として次のような発表を行う。

「一、ミッドウェー方面

(イ) 米航空母艦エンタープライズ型一隻及ホーネット型一隻轟沈

(ロ) 彼我上空に於て撃墜せる飛行機約百二十機

(ハ) 重要軍事施設爆破

二、ダッチハーバー方面(略)

三、本作戦に於ける我が方の損害

(イ) 航空母艦一隻喪失、同一隻大破、巡洋艦一隻大破

(ロ) 未帰還飛行機三十五機

大本営は15日にはさらに追加の戦果を発表する。

「一、ミッドウェー強襲に於ける戦果中に米甲巡(巡洋艦)サンフランシスコ型一隻及米潜水艦一隻撃沈を追加す

二、右強襲に於いて撃墜せる飛行機は約百五十機なること判明せり」

こんな大本営発表とは裏腹に現場は惨憺たるものだった。戦後明らかになったことだが、米軍は日本海軍の暗号を解読して待ち伏せしていた。さらにレーダーを配備し、広範に哨戒機を飛ばしていた。日本側の敗北の原因は種々あったが、米軍に対する研究を欠き、臨機応変の対応も全くできていなかった。海軍軍令部参謀だった『高松宮日記』。航空母艦が米軍の急降下爆撃機や雷撃機により次々に撃沈する様子を記す。

5日「『加賀』航行不能、生存者駆逐艦二収容セリ」

6日「『飛龍』燃エツ、アリ。甲板上ニ生存者数名アリ」「『赤』(赤城)『加』(加賀)『蒼』(蒼龍) 火災、戦闘不能」「『飛龍』敵艦爆ノ攻撃ニ依リ火災、戦闘不能」「『蒼龍』沈没、『加賀』モ沈没ト認ム」そして「『赤城』『飛龍』消火ニ務メ

タルモ鎮火セズ、救出ノ見込ミナシ」と判断、自らの魚雷で沈没させた。

日本海軍の損害は航空母艦4隻にとどまらなかった。航空母艦に搭載していた航空機約300機と熟練飛行士も失った。米側は航空母艦一隻、航空機約150機であった。連合艦隊7日深夜、ミッドウェー作戦の中止を指令する。

3日3晩の激論の末

大本営報道部員であった富永謙吾(海軍中佐)の『大本営発表の真相』によると、海軍軍令部の作戦部(第一部)は「戦報のために、副官は早手回しに祝杯の用意をしていた」。だが、届くのは敗北の電報ばかりだった。「それから三日三晩、作戦会議は善後策の協議に発表の対策検討に明け暮れた」「発表原案として、我方の損害、空母二隻喪失、一隻大破、一隻小破、巡洋艦一隻沈没という案が出たが、すぐに作戦部の強硬な反対をうけた」と富永は記す。

連合艦隊参謀長・宇垣纏の日記『戦藻録』6月10日。山本五十六司令長官は午前8時、空母4隻をなくした第1航空艦隊の草鹿龍之介参謀長らを旗艦「戦艦大和」に呼んだ。草鹿は「大失態を演じおめおめ生きて帰れる者に非ざるも、只復讐の一念に駆られて生還せる次第なれば、如何にか復讐出来る様取計って戴き度」と申し出た。山本は「簡単に『承知した』と力強く答えた」という。

海軍は軍令部も現場の連合艦隊も「航空部隊の再編成」(『宇垣纏日記』)により、戦局は挽回で

きると判断した。損害の実態を米側に隠すとともに、国民に敗北の衝撃を与えないよう「米軍に加えた損害を過大にし、日本の損害は過少にする」という虚装の発表の流れとなった。

陸軍側がこの敗北を知ったのは7日のこと。陸軍省軍事課長だった西浦進の証言『昭和陸軍秘録』。参謀本部作戦課の少佐が「海軍の作戦課から聞いてきた」として東条英機首相・陸軍相ら4人だけに報告した。海軍からは「4人以外一切言ってくれな」と頼まれたという。東条は海軍の秘密厳守の要請を受け入れ、「海軍が意気阻喪しないよう万般の処置を執るようにと内々に命じた」（赤松貞雄『東条秘書官機密日誌』）。陸軍も隠蔽を了承した。

『昭和天皇実録』によると、天皇は5日から連日、長野修身・軍令部総長から報告を受けていた。天皇の侍従『小倉庫次侍従日記』7日「昨日より、御気色、少しく御不良に拝す。海軍の戦果に付きてにあらざるかと推せらる」。機嫌が悪かったという意味である。内大臣の木戸幸一も6日、侍従武官の鮫島具重（海軍中將）から「今回は不幸にして我航空戦隊大損害を受けた旨の話」を聞く（『木戸幸一日記』）。

木戸日記によると、天皇は8日木戸を呼び「今回の損害は誠に残念ではあるが、軍令部総長には之により士気の阻喪を来たさざる様に注意せよ、尚今後の作戦消極退嬰（たいえい）とならざる様にせよと命じておいた」と語る。大本営発表の前身は、軍部と宮中でオーソライズされる。そして、大本営発表

の5時間半前、大本営政府連絡会議のメンバーによる「懇談会」が宮中で開かれた。陸軍参謀総長・杉山元の「杉山メモ」。

「海軍側ヨリ『ミッドウエー』海戦ノ戦果ニ就キ左ノ如ク報告アリ 敵側ニ与エタル損害 航母（エンタープライズ型）一撃沈 其の他航母一、巡洋艦数隻大破 我方ノ蒙リタル損害 航母一、喪失同一大破、巡洋艦一大破 右ニ対シ総理ヨリ成ルベク速カニ公表スルヲ可トスル旨要望アリ」大本営政府連絡会議の構成員は戦争を主導する陸軍参謀総長、海軍軍令部総長、政府から首相、外務相、大蔵相、陸軍相、海軍相、企画院総裁である。懇談会を受けて大本営発表となった。

知らぬは国民ばかり

大本営の参謀・種村佐孝（陸軍少佐）の『大本営機密日誌』6月11日「ミッドウエーとアリユーシヤンのわが戦果について、きょうの新聞は一斉に記事にしている。ところが豈（あ）ららんや、ミッドウエーではわが海軍が大敗北を喫したのである。知らぬは当局者、知らぬは国民のみだ」。

新聞が「虚報」に輪をかけた。朝日新聞は「太平洋の戦局はこの一戦で決したというべく、その戦果は絶大」と書き、読売新聞も「わが海軍部隊勇士が獅子奮迅、鬼神を哭かすむる激戦死闘を敢行した有様が想像され、一億国民は重なる偉大な戦果にただただ感謝感激の誠を捧ぐるのみである」などと報じたのである。

これに対して米側は——。種村の『大本営機密

日誌』6月7日「5日からミッドウエー、アリユーシヤン方面にわが陸海軍部隊が出撃している筈であるが、現地からの報告はない。海外からの放送によれば、米国はミッドウエーで大勝利を得たように盛んに宣伝している。部内には憂色覆い難いものがある」。

米太平洋艦隊司令部はこの日、「重大な勝利は将に達成されようとしている。（略）敵に与えた損害は航空母艦二隻ないし三隻を搭載飛行機全部と共に撃沈した外、他の一隻ないし二隻の航空母艦を大破したものと認める」と発表した。ブラジルが日本と国交断絶したため、交換船で帰国準備中の石射猪太郎大使は『石射猪太郎日記』に「ミッドウエーの会戦の結果はまだ不明、米はまづ勝ったとお先き走りの宣伝をなす」（6月6日）、「米はミッドウエーを以つて米の完全勝利となし日本海軍は半減、太平洋の制海権は米に帰したテナ事を云ふ」（6月8日）と記す。だが、宣伝ではなく発表はほぼ正確であった。

日本の軍部は敗戦を国内に秘匿するため、ミッドウエー島に上陸させる目的で派遣した北海道の陸軍・一木支隊の帰国を許さず、 Guam島に留め置く。一木支隊は次のガダルカナル攻防戦に動員され全滅する。海軍も沈没した艦の乗組員はしばらくの間、缶詰め状態に置いた。参謀本部作戦課長の服部卓二郎（陸軍大佐）は『大東亜戦争全史』で「敗戦の噂は時と共に巷に漏れ、作爲的な発表は信を天下に失墜させる端緒をなした」と書く。うその大本営発表が始まるのであった。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 7 富士山頂から全国初の生中継

ジャーナリスト

小山

おさひと
帥人



原爆記念日に広島に中継車

ラジオの分野では、朝日放送が1954年4月からTBS（当時ラジオ東京）と組んで二元街頭録音番組を放送していた。街角で市民から政治や社会についての意見を聞くという番組である。NHKも戦後すぐから同種の番組を行っていたが、公平な声を集めにくいという理由で中止している。朝日放送では57年4月から「ニュースの十字路」というラジオ番組を放送し、「ルパン島島の元日本兵探し」などの特集を行っている。

OTV（大阪テレビ）では、こうしたラジオの経験を踏まえ、「街頭の秋」「スチュアデス誕生」「制作の秋」「芸術の秋」「伸びゆくテレビ」、また、城の再興ブームを取り扱った「日本の城」などを放送している。「スチュアデス誕生」は、若い女性の憧れだったスチュワードスの姿を、入社テストから初搭乗まで描いたもので、制作に10カ月かけ、その後、日航の新社員の教育資料として活用された。

大阪より西には民間テレビ局がない時だから、OTVは西日本をカバーした。57年8月6日に

は、原爆記念日の広島を伝えるべく、初めて広島に中継車を遠征させた。広島への移動は大変だった。当時の中継用カメラは1台50キロ、三脚も30キロあった。ケーブルも直径が5センチあり、10メートルの長さで10キロの重さ、ケーブルさばきに汗を流した。

当時、幹線だった国道2号線も、姫路から先はほとんど未舗装で、大阪から広島までは車で18時間かかる。中継車は1台しかないため、甲子園のナイター野球中継の後、機材をばらばらにして、合わせて1トンの機材を夜行列車に載せてみんな運んだ。一行が広島にそろったのは、5日午後8時で、広島電波管理局に申請もしなければならなかった。

6日午前3時から中継の準備を始め、朝8時から1時間、原爆慰霊式典をテレビ局として初めて大阪や東京に中継放送した。「第3回原水爆禁止世界大会」も報道した。これによって技術班は中継の力に自信を持った。

他の民放と協力して制作したりレギュラー中継としては、OTV開局9カ月後の57年8月に、北海道放送、日本テレビ、中部日本放送と共同でテレビドキュメンタリーとして「日本の旅」を放送した。

OTVは中継車を心齋橋と戎橋に出し、「栄えゆく京阪神」をテーマに、エネルギーシユな街の様子を中継した。

空から初めて中継したのは57年9月である。電波が途切れないように1カ月半のテストを行い、伊丹から飛び立ったヘリコプターは阪神工業地帯の空から見た映像を放送した。

翌58年1月には、和歌山県下津港の丸善石油から「製油所を訪ねて」と題して実況中継を行った。3段中継だったが、この経験が遠方からの中継番組に自信を与えた。

しかし、番組が作られる経過を見ると、かなり恣意的なようだ。51年に朝日放送に入社し、OTVでは新人アナウンサーの指導に当たった今村益三は次のように語る。

今村 住友金属の社長さん、当時は鉄鋼が右肩上がりの時代。住友金属は和歌山に高炉を造ったわけや。昭和31年頃は、日向方齊さんという、関経連の会長がまだ社長の頃、朝日放送の社長の鈴木剛さんから見たら、同じ住友グループや。だからこの番組で和歌山から中継してくれ、ちゅうわけや。鈴木さんは何にも分からへんから、「ほー、やりましょう」。内部では、「そんなとこ、遠いわ」。今と違って衛星中継はできないから、3段中継をしなきゃいかん。だけど社長が安請負したから後ろに引かれませんか。技術は紀伊山地に1段目。高野山に2段目。何とか3段で行けるかもしれないが、ごつつう金がかかりますね。

住友金属は「お金、なんぼでも出しますよ」言うて、その週は儲かる。山の上だから、技術の人は寝袋持って行くわけです。そこに受信用と送信用の二つのアンテナを立てて、事前に調整して生放送するわけですわ。次に丸善石油の製油所が下津（註 和歌山北西部）にあるわけです。下津から、山三つ越えて中継した。私がそこへ行った。社長が出てきて「これができたらばかりの石油精製装置」って見せたいわけよ。丸善石油が有望だと分かると、今度は証券会社が株券を売りに行くのです。

ドキュメンタリー番組は、OTV時代には十分開花しなかったが、朝日放送と合同したあたりから、報道系番組も放送されるようになってくる。後にドキュメンタリストとして活躍する鈴木昭典は、音声技師として仕事を始め、次第にディレクターとしてドキュメンタリーを制作するようになる。

鈴木 NHKが「日本の素顔」をやりだして、日本テレビが「ノンフィクション劇場」をやりだして、「羨ましいなあ」とみんなで言っていて、それで社会番組、フィルム構成や、ラジオが録音構成やって、民放サイドがどんどんコンクールで（賞を）取って、芸術祭の奨励賞を昭和32年（1957年）に取っています。「そういうのに縁遠いなあ」という感じでしたもんですから、我々はそれができないのがまどろっこしくって、「一つ報道

番組を作ろうや」というんで、生活保護を受けている人たちを追ったドキュメンタリーを作った。あれは昭和34年（1959年）くらいかな。

部長の提案で富士山からの生中継

「『おい君ら、富士山のとっぺんから生中継をやってみんか』

58年5月のある日、報道部長の須藤がいきなり提案した」と社史「朝日放送の50年」は書いている。

富士山頂に機材を担ぎ上げて中継するという当時としては画期的な放送は須藤部長の提案で始まったようだ。日本のテレビで富士山頂中継をした局はまだない。高所中継としては世界記録と言われた。

6月、報道部の太田寛チーフディレクターらスタッフは静岡に行き、下調べに入った。中継するにはカメラ、発電機、マイクロ送信機などの機材、それに食糧などを入れると、4トンを超える荷物を人力で運び上げなければならぬ。中継ライオンは山麓の富士宮、山原、静岡、船津の4地点に中継基地を設け、山頂から中継基地までは無線、基地とOTV本社の間はマイクロ回線で結ぶことにした。太田らは2度にわたり山頂まで登り、自信を持った。

中継放送は7月7日の山開きの日と決まった。カメラは山頂に2台のほか、山麓浅間神社1台、大阪本社の屋上にも2台を置く態勢である。

太田寛は、「富士山頂からの中継雑感」として、次のように書いている。

河口湖畔の旅館に全スタッフが顔を合わせ最後の打ち合わせを行った。これから山頂組、富士宮組、山原中継所組、静岡組とそれぞれの持ち場へ散るわけだが、頼みの山頂組13人の顔ブレをシャイに検討すると、地上2000以上の経験者は皆無、それが重装備で3700以上の山頂に挑も



富士山頂からの中継（朝日放送提供）



霧が発生した中でインタビュー（聞き手は今村アナウンサー）
（朝日放送提供）

うというのだ。名にし負う胸つき八丁へさしかか
って、このズブ素人ばかりの攻撃隊は完全に文字
通り馬脚を現し、自分の寝袋からハダ着まで強力
に押しつける者続出、金剛杖にすがりつき悪戦苦
闘の末、翌日の昼前隊伍も散り散りになって山頂
へたどり着いた。（「アルバムOTV」）

アナウンスを担当した今村益三は、この中継番

組で山頂からアナウンスした。7日早朝の山頂気
温は6度、風速は10だった。

今村 OTVの最初の頃は、NHKさんがやっ
ていないことなら何でもやろうということとし
た。それは対抗意識というより、開拓者精神とい
うのでやろうということだったと思います。富士
山のでっぺんからの中継も今は、機材が小さくな
ったから簡単ですけど。あの時分はこんな大きな
パネルをもって上らなきやいかん、ケーブルを持
って上がらなきやいかんと。てっぺんから、電波
を山原（静岡市清水区山原）の中継所に届けるた
めに何トンもの機材を上げなきやいかんわけ。V
TRのない時ですから、上から中継する時は天気
でなきやいかんのですよ。雨っていうたら、1日
待てばいいというわけにはいかず、放送枠が決ま
っているから、編成から日にちを決めて広報して
いますからね。雨が降ってとか、曇りだからや
め、というわけにはいかない。一つはお天気、一
つは持ち運びですね。富士山の強力さんを全部、
招集した。強力は全部、現金でお礼を渡す。その
日、その場で支払う。その時分、千円札しかない
んです。経理担当の若い子が千円札が何万円にし
よ。盗られたらしまいだから、腹巻きに巻いて持
って行った。妊娠した女性のようなお腹をして行
きました。私たちがレポートするのは、空気が薄
いところでレポートせにやいかん、だから行ってす
ぐ中継するのではなくて、1週間前に行って、頂
上に滞在するんですよ。薄い空気に慣らしておい

て、それで中継する、という段取りです。中継日
は多分その日は天気だろうという日を選んで中継
する。山頂のかつて噴火口であったところ。そこに
厚生省が寮を造っているんです。登山者が倒れた
時の収容先。その寮を厚生省に言っ借りました。今
はなくなりましたが、上の測候所、そこで所長さ
んにインタビューするから、それには氣象庁に行
ってお願いをする。そこまでやって、どつと登っ
ていったわけです。中継車は5合目まで行って、
カメラ3台と機材を下ろした。

息も切れ切れのインタビューに現実感

—放送は1958年7月7日でしたね。

今村 その日が天気がいいという見通しだった
んでしょ。それで上に登った。1週間寝泊まりす
るわけ。そのための寝袋。技術とアナウンサーと
プロデューサーとアシスタントと経理のおっちゃ
んと皆で十何人上がった。寝袋を支給されるんで
すが、晩に広げたら臭いんですよ。いろいろ聞い
てみたら、朝鮮戦争で死んだ米兵を防腐剤入れて
本国に運んでます。本国で遺体を家族に引き渡
す。それを日本政府に売りよるんです。それでこ
れは米軍のもんです、言われてまともて買った寝
袋ではないかと。死体の臭いが残っておるんで
す。それに入って寝るわけです。臭いのと、晩
になったら、（幽霊が）出てけえへんかとか。て
っぺんは寒いし、怖いし、それで1週間おって、
だんだん慣らして、それで本番の日を迎えたんで
すね。山頂から下の中継所、そこからは電電公社

のマイクロ回線。もう一つ問題があったのは、あそこはOTVのサービスエリアと違うんです。近畿をはみ出してますやん。東京の縄張りですやん。そこに殴り込みかけているわけですから。それのご挨拶はどない？ それはええわ、言うて。しかし、後から怒られたみたい。何も言わんと上り上がったらしいんですね。天気予報の確率からはじき出した通り、その日は雲一つない快晴なんです。さつと駿河の海の方までよく見える。富士五湖もよう見えるしね。放送は9時頃かな。

—午前10時半からです。

今村 そうでしょ。日の出を見に行つた。厚生省の寮におつたら見られませんか。鉄のはしごを登って、外輪山の上に出て、日の出を見た。そしたら影富士が見えたんです。これはよっぽど空気が澄んでないと見られない。ああ、今日は恵まれたなあと言つて。インタビュするのは決めていきますからね。測候所の藤村さんという方かな、所長さんと、その時、たまたま上がつて来た女性の登山者にもインタビュする予定。その女性も決まっていますねん。ちようどJTBのお嬢ちゃんが上がつて来た。そのお嬢ちゃんに放送前に少し下がってもらつて、ほいで、来てもらう。段取りを決めて、配置に就く。天気はいいし、カメラはパンしたらええし、標高の書いてある標柱のあるところ、中継。そこで測候所の所長さんに頂上の勤務のお話を伺い、「ちよつと下を見たら、ちようど女性が下から登つて来ました」てなことを言うて、それを終わつたら、測候所の藤村さん

にもう一度話を聞いて、1時間近い番組を放送したんですね。そしたらね、1週間滞在して呼吸はできるといふことで放送に入ったんだけど、それはじつとしてるとしゃべれるんです。ところがお嬢ちゃん3人とインタビュして、強力さんにもインタビュし、その後、藤村さんのいてはる頂上まで駆け上がらないかんです。駆け上がったってマイク持つたら、はあはあ、言いながらね、インタビュしてね、やつとクロージングが見えて来たたら、それまで天気がものすごくよかったのに、雲が上がつて来たんですよ。「これはえらいこつちやなあ」と思つていた。最後のシーンは外輪山を全部パン（カメラを振ること）する予定であつた。そういう筋書きだつた。峰が八つありますから、そこを回つて、最後に僕のとこで終わる予定でした。あと2分か3分というところで、雲がぱつと上がつてね、最初の峰を取つたら、もう雲ばかり。そしたらカメラマンは雲と一緒にパンしよつた。そうすると峰が雲に隠れる。全部の峰が雲で隠れて、ちようど終わり。全部やらせのように見事に終わった。生放送でやつたんですね。息切れして大変やと思ひながら、砂走りを下りたんです。翌日、温泉に泊まつた。明るる日、朝刊にいろいろ批評が出来ますが、見たら、えらい褒めてある。「アナウンサーが息も切れ切れにインタビュしたのが、臨場感があつてよかつた」と書いてある。何がええのか悪いのか。下でテレビ見ている視聴者の方は、てっぺんは息苦しいなあと思つて見てくれたと思うので、これが酸素の

ない状態かと分かつてよかつたという。後で、東京に本社のある、あるテレビ局からクレームが付いた。「何で縄張りに殴り込みを掛けて来たか」と。

—富士山頂の中継は初めてだったのでですか？

今村 カメラだけでも大きいでしょ。強力代に20万円払つたと聞いたかな。お天気が分からんから、上がったからといって放送できるかどうか、分からんでしょ。金にかかるでしょ。OTV精神と云うか、何でもいから、他人のやつていないことをやろうか。それやつたのが富士山の中継と、黒四ダムの中継ですわ。（註 黒四ダムの中継は、朝日放送と合併直後の59年8月5日放送、これも今村が現場から中継した）

この富士山頂からの中継番組は、その年の民放祭で報道活動賞を受賞した。

中継といえば、最も人気があつたスポーツ番組はプロレスの中継だつた。難波体育館からの中継の他、OTVは第3スタジオにリンクを作り、プロレスを行つて放送した。特に注目を浴びたのは「特別番組・プロレス世界選手権大会実況」と名付けた、鉄人ルー・テーズと力道山の闘いである。この番組は57年10月13日の日曜日のゴールデンアワー夜8時から75分、大阪扇町プールから実況された。12月からは「プロレスアワー」が毎週金曜日の夕方に放送された。1時間きつちりで勝負が付くこの番組は、翌58年3月まで続いた。（敬称略、続く）

●特派員リレー報告(70)

バルカン半島「凍った紛争」に揺らぎ
セルビア大統領、コソボ承認に布石か

共同通信ウイーン支局長

土屋豪志



2008年に旧ユーゴスラビアのセルビアからの独立を一方的に宣言、セルビアとの対立を抱えバルカン半島の不安定要因となっているコソボをめぐる情勢が揺らぎを見せ始めている。コソボのアルバニア系住民に対する「民族浄化」や、「人道介入」した北大西洋条約機構(NATO)によるセルビア空爆など凄惨な内戦から約20年。かたくなに分離・独立を認めてこなかったセルビアのブチッチ大統領が、コソボを承認するとも取れる表現で問題の「最終決着」に言及した。年月とともに分断が確定的になる中、領土問題が解決に向かうのかどうか注目されている。

ブチッチ氏が最終決着に言及したのは7月。ブリッツ紙への寄稿で、重荷を子孫に残さないため「現実的に目を向ける時だ。共に答えを見いださなければならぬ」として、「国内対話」の開始を呼び掛けた。政界、有識者、キリスト教のセルビア正教会などから意見を集め解決策を探るといふ。ブチッチ氏は「われわれは、アルバニア人の強さとその願望に対して責任ある態度で向き合おう」としてこなかった」と指摘。呼び掛けは、イス

ラム教徒のアルバニア系住民が大半を占めるコソボの独立容認への布石とも受け止められたが、具体性や明確さを欠き、混迷も広がった。

ただ、呼び掛けの直後にダチッチ外相が自身の案として、事実上のコソボ「分割」を提案。ダチッチ氏が党首を務める「セルビア社会党」幹部によると、同案は①セルビア系住民が多いコソボ北部の地域をセルビアに編入②南部で跳び地状になっているセルビア人地区に自治権を付与③アルバニア系地域に孤立する世界遺産の正教会デチャニ修道院などには高度の自治権を付与—という内容という。

旧ユーゴは1990年代の内戦を経て、セルビア、スロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、マケドニアの6カ国に相次いで分裂。セルビアの自治州だったコソボも98〜99年の内戦や国連の暫定統治を経て、独立を宣言。欧米や日本など110カ国超が承認した。

だが、コソボは中世セルビア王国の中心地で、旧・新約聖書の場面や、歴代国王を描いた壮麗なフレスコ画が内壁を覆うデチャニ修道院などセル

ビア正教会の聖地を擁する。コソボの独立は単に領土を失う以上に認め難いことで、セルビアが不承認を貫いてきたのはこのためでもある。コソボの人口は約190万人。セルビア当局によると、セルビアと接するコソボ北部のセルビア系住民は約4万人、東・南部などの複数の飛び地状の地区に計約8万人の計12万〜13万人がそれぞれ多数派のエリアを形成し暮らしている

欧州連合(EU)はセルビアとコソボの関係改善を仲介。14年に正式に始まったセルビアのEU加盟交渉はコソボとの「関係正常化」を条件としており、コソボ問題の最終決着の呼び掛けの狙いは、加盟交渉の加速とも指摘される。ただ、欧州からの観光客らが行き交う首都ベオグラードの警備員、スラフコ・ヤンコビッチ氏(55)は、「コソボはセルビアの魂。失うなど考えられない。国民の大半が承認に反対するだろう」と強調した。

NATOによる首都空爆などを背景に、セルビア国民には今も反米欧感情が根強く、EU加盟への関心も高くないといわれる。英国離脱が決まりEUの将来に影を落とす中、「加盟を急ぐ必要はない」とヤンコビッチ氏も冷めた見方を示す。同氏がかつて「大セルビア主義」を唱えてコソボ支配を強め、内戦と旧ユーゴ崩壊のきっかけをつくったミロシエビッチ元ユーゴ大統領の護衛を務めたこともあるという元兵士。「コソボ防衛のためならばすぐにでも現地に駆け付ける」と話すが、「戦争だけは避けたい」とも語り、国民の間の厭



NATOの空爆などを非難する横断幕を見る人＝
8月16日、ベオグラード

戦感の強さもうかがわせた。

最終決着について、連立与党の「社会主義運動」を率いるプリン国防相は、コソボ承認は「問題外」と断言した。ダッチ氏が表示した分割案については個人的に「行き過ぎ」としつつ、「言及するのは時期尚早」と述べるなど、政権内でも見解が割れているのが現状だ。国内対話は9月にも本格化するとされている。議論の行方は見通せないが、ブッチ氏は自身の案を年内に示すとしており、動静に耳目が集まる。

分断深く

コソボ北部のミトロビツァは、イバル川で南北に隔てられたセルビア系とアルバニア系の民族対立と分断を象徴する山あいの町だ。北側の坂がち

の小さなエリアにセルビア系住民が、南側にはアルバニア系住民が暮らす。人の少ない北側に比べ、南側は日が暮れても通りを大勢の人々が

行き交い、路肩に並べられたカフェなど飲食店のテーブルに人々が集い、にぎわっていた。セルビア・ディナールが流通する北側、ユーロが使われる南側。セルビア語とアルバニア語は通じず、橋を渡り、南北を行き来する人の数は多くないという。

「私がここにいるのは、和解のために神が遣わしたからだと思うの」。南側のカフェで1杯1杯(130円)に満たないカプチーノを手に話したのは、キリスト教徒の女性アドリアーナさん(24)。母がセルビア系、父がアルバニア系の家庭に生まれ、南側に住み続けてきた。コソボ内戦時は6歳で戦闘のことはよく覚えていないというが、内戦終結後、セルビア系による住民虐殺などを恨む周囲のアルバニア系住民に、つらく当たられたと話す。「みな、母と私を呪っていたわ」

コソボの首都プリシュティナの大学で獣医学を専攻するアドリアーナさんは、コソボ南西部の村クルシヤエボゲル出身の男性と結婚する予定だ。男性は家族のほとんどを、内戦中に村で起きたセルビア系住民による虐殺で失ったという。「近所の人にやられたの。直前に襲撃されるから逃げろって言いに来てくれたセルビア人がいたんだけど、まさかと思って信じなかったそうよ」。アドリアーナさんが男性の家族の悲劇を説明した。NATOの「人道介入」でセルビア軍が撤退した後、アルバニア系住民によるセルビア系住民への「報復」も行われた。「お互いが苦しんだわ」

とアドリアーナさん。融和が進み「ミトロビツァも北と南で交流できるようになってほしい」とほほ笑む。ただ、かつてユーゴの公用語だったセルビア語は内戦後、コソボで排除が進んだ。アルバニア系住民とセルビア系住民は言語でも隔てられ、コミュニケーションも困難になりつつある。どうやったら融和を進められるのかと問い掛けると、アドリアーナさんはしばらく黙り込んだ後、「希望だけは捨てたくない」と、表情を曇らせた。

ミトロビツァから30分足らず、屋根のドームが銀色に光るモスク(イスラム教礼拝所)が点在するアルバニア系集落の丘と谷の細道を車で進むと、セルビア系のズビンポトクの集落に着く。元セルビア議会議員で、コソボ承認に反対してきたマルコ・ヤクシッチ氏(66)は、ブッチ大統領は、EU加盟と引き替えにコソボ独立を承認するとの密約を米欧と結んでいるとみる。国内対話の呼び掛けは、「コソボを承認する汚名を自分一人でかぶらないため、国民全体に責任をなすりつけるための茶番だ」と批判した。

ズビンポトクの住民の警戒感も濃いというが、ブッチ氏の政治手法は強権的との批判も強い。ヤクシッチ氏は「独立が承認されても、ここでは大きな反対運動は起きない」と話す。議会での野党の反対も期待はできず、独立反対のデモ行進を何度もしてきたというヤクシッチ氏は「国に裏切られた気持ちだ」と諦めの表情を浮かべる。ヤクシッチ氏は、独立が承認されればコソボのセルビ



コソボ西部のデチャニ修道院の警備に当たる KFOR の隊員ら＝8月18日

ア系住民の多くはセルビアへ移住し、アルバニア系住民の居住地域が拡大するだろうと指摘。自身はコソボに残るとしたものの、子ども3人にはセルビアに家を構えるよう話していると明かした。

懸念

コソボでは6月の議会（一院制、120議席）選後の連立政権交渉が難航、9月になり民族主義の政党連合が推す「コソボ未来連盟」のハラディナイ党首の首相選出にこぎ着けたが、10月には地方選も予定され、政情不安が深まる恐れも指摘されている。

コソボからは、過激派組織「イスラム国」（IS）に加わるため300人以上が出国したといわれる。欧州では人口比で最も多いとされ、ISが拠点としたイラク北部モスルを米軍の支援を受けたいラク軍などが奪還、シ

リア北部の「首都」ラッカでも奪還作戦が進んでおり、コソボへ戻る元IS戦闘員らが増加している（ブリン国防相）。世界遺産のデチャニ修道院はNATO主力の国際治安部隊（KFOR）の警備が続いているが、修道院によると昨年、襲撃を企てたISメンバーが門前でKFORに拘束される事件も起きており、イスラム過激主義の拡大に不安も募っている。

セルビアとコソボの関係正常化交渉に長く携わってきた関係筋は、国内対話の場でコソボの分割が議論されることによりセルビア、アルバニア系住民の対立が蒸し返され、コソボで衝突が起きる可能性もあると警鐘を鳴らした。同筋は「ブチッチや政権の閣僚らは、コソボ問題を使い民族主義感情をおおって権力を手にしたミロシェビッチ時代の若手の政治リーダーや活動家で、政治手法や哲学には共通するところがある」と語る。同筋はさらに、「民族主義が高まり衝突が起きれば、ブチッチ氏は「安定のために必要だとして憲法を改正、権限強化を図るだろう。（クーデター未遂事件後に権限を強化した）トルコのエルドアン大統領と同じ手法だ」と、国内対話の狙いは、ブチッチ氏自らの権力強化である可能性がある」と述べた。

野党「民主党」を率いるシュタノバツ元国防相も、「ブチッチ氏の狙いは可能な限り長く権力にとどまることだろう」と同様の見解を示す。シュタノバツ氏は「自分が問題の中に含まれてい

ば、解決の当事者にもなれる」という、マッチポンプ的な政治手法を取るのがブチッチ氏だと指摘。国内対話では異論を抑圧し、自らの思惑通りの結論を出すだろうと予測するが、コソボ独立承認に踏み切るのは困難とみる。議論になり得るのはコソボにとつての最優先課題の一つで、セルビア側が反対してきたコソボの国連加盟の黙認。「お互い承認はしないまま共存した東西ドイツのような関係」へ進んでゆくだろうと説明した。

コソボでは民族主義を掲げる政党で、議会第二勢力の「自己決定運動」に注目も集まっている。セルビアとの和解交渉や外国の干渉に反対する「強硬派」。しかし、関係正常化交渉に詳しい関係者によると、今回の選挙を前に同運動の代表者らが米国大使館に初めて招かれ協議をしたという。サチ大統領、ハラディナイ元首相などはいずれも内戦時にセルビア側と戦った「コソボ解放軍」の有力者。自己決定運動は解放軍や汚職体質などが指摘されてきた勢力とは一線を画しており、地方選での躍進も予測されている。

「自己決定運動を関係正常化交渉に引き込むのは困難だが、成功すれば誠実な交渉ができる」とセルビア側でも一定の期待がある。「かつて（民族主義・極右の）セルビア急進党の中でも急進的と言われたブチッチ氏が、今や親欧米。自己決定運動も変わるかもしれない」との声も。今後の展開次第では、「凍った紛争」と呼ばれるコソボ問題が解け始める可能性もありそうだ。

書評

三浦準司 著

(理論社 1300円+税)

『人間はだまされる』

〜フェイクニュースを見分けるには〜



若者の新聞離れが言われて久しいが、スマートフォン上のポータルサイトやニュースアプリが普及した今ほど手軽にニュース記事に接することができるといえる。問題は、報道の伝え手と受け手の意識が離れてしまっていることではないだろうか。そんな時代にあつて三浦準司氏による本書は報道と若者の架け橋となるメディア論であり、メディアリテラシー(情報を読み解き、活用する力)の入門書だ。

三浦氏は、1972年に共同通信社に入社し、ナイロビ、ワシントン、ロンドンの特派員などを歴任したのに加え、「英語子ども新聞」の編集長を務めた。

書名からは、昨年来の偽ニュース問題が思い浮かぶが、本書の内容はそれに限らない。ジャーナリズムの理念や取材の方法、情報源の秘匿、調査報道や実名・匿名報道の問題など幅広く、情報の受信のみならず発信の方法にも及ぶ。「10代からの羅針盤」というシリーズの最初の一冊として出版されており、中高生にも分かりやすいよう、平易に記述されている。著者自身の経験とともに、ジャーナリズム史上重要な国内外の事例が豊富に示されていることも読者の理解を助けるだろう。例えば、「だましのテクニクを見破れ」と題する章では、湾岸戦争時の「ナイラの証言」や「原油まみれの水

鳥」の事例を挙げ、「人権と犯罪報道」の章では、「松本サリン事件」を説明する。

著者が情報の「受け手」の立場から報道の在り方を語っていることも特徴だ。本文中の「ほくら」は、情報の受け手を示す。「客観報道とは」の章では、「事実はどうなかに努力しても完全な姿では伝わらない」というW・リップマンの言葉を引いた上で「取材のプロセス、背景を示して、どのように記事が出来上がったかを追体験できたなら、ほくらはそのジャーナリストの思考経路を確認しながら、もし納得いかないところがあれば『この考え方は違う』といった判断もできる」と指摘する。

報道の現場では常識とされることでも、受け手にとってそうとは限らない。時には、そのことがメディア不信にもつながりかねない。「政府や警察、市役所などが持っている情報は、もととぼくたち市民のものだ。(中略)『知る権利』を行使して、情報を人びとに代わって取ってきて、みんなに伝えて共有するのが、ジャーナリズム、ジャーナリストの役割だ」といった説明が、読者と記者たちの距離を縮めるだろう。情報の受け手であった「ほくら」を著者はソーシャルメディアなどで情報を発信する側としても捉え、読者に「メディアリテラシーを身につけた賢い(だまされない)情報受信者、発信

者になろう」と呼び掛ける。「ニュースは受け取るだけでなく、共有するものになった。社会とうまく共鳴すれば『一人の意見が社会を動かす』パワーを持つ可能性もある。反対に、ゆがんだ情報にだまされてそれを拡散したら、パニックに加担してしまうことにもなる」と。

そうならないために、「思い込みの壁」を乗り越える「複眼的思考」をすることや、感情に任せて情報を選ばずに、異なった意見に耳を傾けたり、普段と異なるメディアをのぞいてみたり、といった「自分なりの確認方程式」を持つことを勧める。

著者は「わずかなプロのジャーナリストの手に握られていた発信力をほくらみんなが持つように」なり、「問題あり」の報道への異議申し立てがツイッターなどで発信されることを「大変いいことだ」と評価する。「発信する側と受け取る側が互いにオープンにやりとりし協力する時代が、新しいツールの誕生とともにやってきている」のだと。昨今のメディアをめぐる議論は伝統的な報道機関にとって厳しいものが多いが、本書が描く未来は明るく、前向きだ。

評者は高校生や大学生と取材で接することが多いが、新聞を読まない10代はネットでのニュース接触も限られがちだ。SNSでは、時に厳しいメディア批判も飛び交うが、より問題なのは、若者の報道への無関心ではないだろうか。近年は若い教員も新聞を読まなくなりつつあるとも聞くが、そんな時代だからこそ、10代とジャーナリズムの距離を縮める本書を教育の現場でも活用してほしい。

(西) 健太郎 月刊「高校生新聞」編集長

調査会だより

◎「ポピュリズム政治」でシンポ

新聞通信調査会はポピュリズム政治にどう向き合うべきかを話し合うシンポジウムを11月29日（水）に開催します。場所は千代田区内幸町2-2-1の日本プレスセンタービル10階の日本記者クラブ会見場、時間は午後1時から5時まで。千葉大学教授の水島治郎氏が基調講演し、芹川洋一氏（日本経済新聞社論説主幹）、三浦瑠麗氏（国際政治学者）、山田恵資氏（時事通信社解説委員長）、津田大介氏（ジャーナリスト、メディア・アクティビスト）が出席し、松本真由美氏（東京大学准教授）の司会で、パネルディスカッションを行います。

◎姜尚中氏が「ポスト真実」で特別講演会

新聞通信調査会は中央区銀座5-15-8にある時事通信ホールで10月11日（水）午後1時半から特別講演会を開催します。講師は東京理科大学特命教授の政治学者・姜尚中氏、『ポスト・トゥルース（真実）の時代にどう生きるか～メディアの役割は？』のテーマで講演します。入場は無料、開場は午後1時です。



定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2017

◎時事・山田氏が政局展望

新聞通信調査会は9月15日、講演会を開催しました。講師は時事通信社解説委員長山田恵資氏、テーマは「政治の現状と展望」でした。



編集後記

▶ 今月22日に衆議院議員選挙が実施される方向となりました。9月半ば以降、臨時国会冒頭解散見通しが駆け巡り、慌ただしさを増しています。その前に行われた弊会の月例講演会は政治がテーマだったものの、直後の解散話は全く予想外でした。このため22日の投開票、その後の組閣を受けて11月の月例講演会で再度政治を取り上げたいと考えています。

▶ 今月11日には特別講演会が開かれ、姜尚中氏に話をさせていただきます。無料、事前登録不要ということで既に問い合わせが何件か来ています。特に婦人層に人気があるようです。さらに11月にはシンポジウムを開催、ポピュリズム政治についてディスカッションします。どちらも弊誌に掲載しますが、ご出席可能ならばよろしくお祈いします。

▶ 今月号のトップは経済学者の山口真一氏にお願いしました。同氏には『ネット炎上の研究』（勁草書房）の著作があり、ネットメディアについて論じてもらいました。

▶ 北朝鮮の核・ミサイル問題は解決の糸口さえ見いだせないようです。核問題に詳しい金子敦郎先生に「核抑止か核廃絶か」ということで書いていただきました。（倉沢章夫^{としお}）